

# *The Oriental Economist* 研究序説

——創刊初期を中心に——

望 月 詩 史

はじめに

第一章 創刊の経緯

第二章 誌面構成

第三章 『新報』掲載のOE誌最新号広告

おわりに

資料一・二・三

## はじめに

一八九五年に東洋経済新報社から創刊された経済誌『東洋経済新報』（以下、『新報』と略記）や同主幹・社長を務めた石橋湛山（一八八四—一九七三年）に関しては、これまでに多くの研究成果が発表されてきた。しかし、同社が一九三四年五月に発刊した英文誌（月刊）*The Oriental Economist*（英文東洋経済新報。以下、OE誌と略記）は、ほとんど手が付けられていない状況が続いていた<sup>1)</sup>。

英文誌という雑誌の性格以外に考えられるのは、第一に、OE誌掲載の記事が『新報』掲載の記事の英訳であり、それほど重要視されず、また、記事の独自性とその価値も認められていなかったことである。例えば、一九七〇年から七年にかけて刊行された『石橋湛山全集』（全一五巻）には、石橋がOE誌に発表した文章が一切収録されていない。だが、二〇一一年に刊行された『石橋湛山全集 第十六巻（補巻）』（東洋経済新報社<sup>2)</sup>）には、三つの文章が収録された。それはOE誌の創刊を告知する“An Important Announcement English Edition of the Oriental Economist”（『新報』一九三三年九月二十三日号）、創刊号（一九三四年五月）に掲載された“FORWARD”、そして一九五四年に発表された石橋の回顧録“Twenty Years with The Oriental Economist”（『オリエンタル・エコノミスト』と共に二〇〇年）（*The Oriental Economist*, Vol. XXII, No. 524, June 1954）である。同巻には「英文誌（*The Oriental Economist*）の概要」と題する短い解説が掲載されており、これまでの全集にOE誌掲載記事が収録しなかった理由を次のように説明する。

OE誌の記事内容は、基本的には『東洋経済新報』誌の記事を英訳した論文からなっており、石橋自身の英語論文もほぼ同様であった。このため『石橋湛山全集』においては、英語論文の収録は原則として除かれた。収録内容の

重複を避けるためである。<sup>(3)</sup>

かつて東洋経済新報社が刊行した『東洋時論』は文芸雑誌であり、経済雑誌の『新報』と差別化を図っていたが、その二つの関係性とは異なり、OE誌も経済雑誌である以上、取り扱うテーマが重複するのは避けられない。ましてや同一人物が執筆することになれば、内容はもちろんのこと、主張や表現にも類似性が見られる。だが、そのことがOE誌の存在意義を低下させることにはならない。本論でも検討するように、読者層の違いを念頭に置いた様々な工夫が凝らされていたからである。「収録内容の重複を避けるため」全集には収められなかった石橋の論説が、これまでの研究で必ずしも明らかになっていない一九三〇、四〇年代前半における彼の言論活動の一面に光を当てる手がかりとなると期待される。もっとも、『新報』記事とOE誌記事の対照作業は相当の時間を要するという事情も、これまでにOE誌研究が着手されなかった一つの理由として指摘できる。さらに、石橋研究についていえば、英語論文を除いても膨大な論説が全集に収録されていることも影響していると考えられる。

第二に、OE誌の所蔵状況が『新報』と比べると少ないことである。例えば、「CINii Books」(<http://ci.nii.ac.jp/books/>)で大学図書館の所蔵状況を検索すると、『新報』は一九八件、OE誌は五九件である(二〇一七年三月三十一日時点)。約三倍近い開きがある。また、OE誌は、部分所蔵が大半を占めている点も『新報』と事情が異なる。なお、公共図書館では、国立国会図書館(関西館)の所蔵が最も多いものの、創刊年(一九三四年)に刊行された全号が所蔵されていない<sup>(5)</sup>。こうした所蔵状況の違いが、OE誌研究に着手する契機を狭き門にしていたと考えられる。

石橋湛山及び東洋経済新報社に関する研究の第一人者である松尾尊亮は、今後の研究課題として、次のような「注文」を口にしていた。

あとは注文中で、東洋経済の英文誌『オリエンタル・エコノミスト』（一九三四年五月発行）、この研究を誰かがキチンとやるべきです。戦時中も途切れることなく毎月発行された英文誌を、海外はどう見ていたか。また湛山は『新報』に書いたことと別のトーンで書いているということもある。<sup>6)</sup>

この「注文」以降、OE誌研究の重要性が認識されはじめ、また、実際に研究が着手されており、その成果の一部が既に発表されている。<sup>7)</sup>だが、現時点では研究がようやく着手された段階であり、上記の研究成果も個別研究であつてOE誌の全体像が依然として明らかになつておらず、同誌の特長や性格について不明な点が多い。

そこで本稿は、OE誌の創刊初期、具体的には一九三四年から一九三七年に焦点を絞り、今後のOE誌研究に資すると考えられる内容を含む全体の見取り図を提供することを目的としている。また、巻末にOE誌関連の資料を掲載する。内容は、「資料一 BOOKS AND PUBLICATIONで紹介された書籍一覧（一九三四—一九四五年）」「資料二 OE誌最新号広告一覧（一九三四—一九三七年）」「資料三 石橋湛山執筆論説一覧（一九三四—一九三七年）」である。

## 第一章 創刊の経緯

OE誌の創刊については、『石橋湛山全集』第十五卷（補訂版）所収の「年譜」、東洋経済新報社百年史刊行委員会編『東洋経済新報社百年史』（東洋経済新報社、一九九六年）、そして、石橋湛山の回想<sup>8)</sup>などによって、ほぼ明らかとなっている。

まず、それらに基づいて経緯を振り返ると、石橋は以前より英文雑誌の発行に意欲的だった。その証左が、OE誌創

刊から遡ること約十年前にあった。それは望月小太郎が経営していた自由通信社から発刊されていた月刊誌 *Japan Financial and Economic Monthly* の経営について、甲府中学の同級生である早川徳次から相談を受けたことである。一九二二年二月十四日に石橋は三浦鏡太郎とともに早川に面会している。一旦は、編集を東洋経済新報社、経営を両社が共同して行うことで合意し、同年七月から実施が決まったものの、翌年三月に提携が解消された。<sup>9)</sup>

しかし、石橋は英文雑誌の発刊を諦めたのではない。石橋がOE誌発刊を計画し始めた正確な時期は定かではないが、『新報』一九三三年九月二十二日号に“An Important Announcement English Edition of the *Oriental Economist*”（「重要なお知らせ—『東洋経済新報』英文版の発刊」）が掲載された。また、同号には石橋が英文雑誌の発刊を決意させる一つの要因となった諸外国の日本批判（主に「為替ダンピング」）に対する反論を展開した「日本の経済的立場—為替ダンピング論の誤り」の英文も掲載しており、これらは「英文雑誌発行への準備行動であった点は大きな意味があった」と評価されている。<sup>10)</sup>

さて、この「重要なお知らせ」では、「極端なナシヨナリズム」の勃興とそれに伴う各国の「不幸な政策の流れ」に対する「抵抗」として、英文雑誌の発刊を決意したという。「不幸な政策」とは、世界恐慌を一つの契機とする各国の保護貿易や経済ブロック、また、日本が為替ダンピングを行っているという「誤解」に基づく日本に対する圧力を指すと考えられる。こうした現状を前に、次のように英文雑誌の役割を規定するとともに、それによって期待される効果についても明言する。

英文版という媒体を通じて『東洋経済新報』は、全世界の国々に対して、日本および極東の経済、政治、社会状況についての正確な情報の提供者となるとともに、世界の現状を東洋人の観点から評論し、さらにその評論に対して、

欧米の方々からの公平な評論を仰ぐことを希望するものである。この方法を通して、『東洋経済新報』は東西間のより相互理解を深め、もつと世界の平和に貢献することを願っている。<sup>1)</sup>

このように、日本や極東の現状に関する正確な情報を提供することで欧米諸国の「誤解」を解きたいという思いを強調し、また、それが実現することで各国間の相互理解が深まり、延いては世界平和の実現に寄与するとの期待も示した。「重要なお知らせ」は、最後に自信に満ち溢れる言葉を並べた。

『東洋経済新報』英文版の発刊に当たり、われわれはこの事業に対して、海外の人々―特に欧米の一般の方々―の好意的なご理解を切に希望するものである。この呼びかけを行うにあたって、われわれは自信をもって次のことを断言したいと思う。すなわち、われわれの新しい季刊誌は、西欧の同種の季刊誌と比較して、より優れたものになるだろうということである。なぜならば、極東の現状についての公平で偏らない情報の提供のために、最高最善の努力がなされるからである。もちろんわれわれの雑誌は、形として最初から大きいものではないかもしれない。しかしわれわれは、海外の国々にとつて特に重要であると思われる、日本ならびに極東諸国の統計その他のデータを提供するためのあらゆる努力を惜しまないつもりである。<sup>2)</sup>

これが掲載された時期を考えると、満州事変、金輸出再禁止、満州国建国、国際連盟からの脱退という一連の政治・経済の出来事に起因する形で諸外国による日本批判が強まる中、少しずつ計画を具体化していったと考えられる。

「年譜」によると、このお知らせから約三か月後の一九三三年十二月三十日に「かねて発刊を考案中の英文雑誌の内

容および統計について計画成る」と記されている。第二章で取り上げるように、REVIEW OF THE MONTHや LEADING ARTICLESなどの主要項目、そして STATISTICAL DATAの自身が「おおよそ」の時期に固まると推測される。それでは、石橋自身はどのように創刊までの経緯を語っているのだろうか。ここでは、石橋によるOE誌の回顧録と『湛山回想』を取り上げたい。“Twenty Years with ‘The Oriental Economist’”において、石橋は英文雑誌の発行を最初に思い付いたのは、一九二一年のワシントン軍縮会議の時期と述べている。つまり、軍縮は中途半端に終わらせずに徹底させなければならず、そのためには各国が協調しなければならぬという事実が、「私に英文による雑誌を発行して、世界に訴えようと思立させたのである」と述べている。<sup>13)</sup>だが、彼が創刊の決意を固めたのは、一九三一年十二月の大養毅内閣による金輸出再禁止以降であるという。この政策によって、円相場が下落した。そして、円安により日本は輸出を増加し、世界恐慌に端を発する不景気から脱しつつあった。だが、日本の輸出増加は諸外国にとって輸入増加を意味しており、日本に対していわゆる「為替ダンピング」や「ソーシヤル・ダンピング」の批判が浴びせられた。石橋はそれを日本の実情に対する認識不足を原因とする「全く誤った非難」であり、日本にとって「非常に不利益な誤解」とした。<sup>15)</sup>その上で、石橋は最終的に発刊を決意した理由を次のように記している。

日本に対する海外からの経済圧力が、日本のファシズム化の速度を速めたといえることができる。軍縮問題と同様、上に述べたような経済問題に対するわれわれの見解も、日本以外の人々に訴えることができなければ意味がない。これが私に英文経済誌の発行を決意させた理由である。<sup>16)</sup>

こうして、諸外国による日本への経済的圧力に対する危機感が、石橋をしてOE誌発刊を決意させる最終的な要因と

なつたのである。石橋はその後も度々OE誌発刊の意義と役割について言及するが、ここでは諸外国による日本の実情に対する「誤解」を解くために正確な情報を発信している旨が繰り返し強調される。さらに、戦時中に刊行された翻訳書に寄せた文章の中でも、同様の理由で発刊を決意した旨を記している。

昭和六年の満州事件の発生及び金輸出再禁止以後、我が国が政治的に経済的に、英米等から常に目の敵にされてゐたことは周知の通りだ。それは彼等の誤解に基く所が多かつた。殊に彼等の我が国の経済事情に対する研究の疎漏乃至無知は甚だしかつた。昭和九年から、敢て言語上の面倒を忍び、オリエンタル・エコノミストを発行したのも、実は斯うした有様を棄て置けぬと感じたからであつた。<sup>17)</sup>

したがって、以下の石橋の発言は、不正確と考えられる。

私が『オリエンタル・エコノミスト』の創刊を企図したのは、ひとえに世界のすべての国家の軍備放棄を実現することを世界に訴へたいためであつた。<sup>18)</sup>

軍備放棄の実現云々と述べているのは、少なくとも、この文章を執筆した一九五四年時点の問題意識ではないだろうか。発刊当時の彼の問題意識を正確に描写しているとは考えにくい。やはり、前述のとおり、石橋は経済問題に端を発する諸外国の日本批判や圧力を危惧していたのであり、いかにして「誤解」を解消するのが彼にとっての一番の問題であつた。



ところで、「重要なお知らせ」からOE誌の創刊までに七ヶ月以上費やしている。その理由の一つとして挙げられるのが、編集スタッフの確保に苦慮したことである。最終的に、田中都吉（中外新報社長）を通じて大石修之亮が紹介され、彼が編集主任を務めた。タイピストとして招聘したのがジェームス・シェーラー（James Scherer）とサマラ・セカラ（ジャパンタイムズ社員）であり、前者が英文校閲、後者が校正を担当した<sup>19</sup>。後に、大石の後任として玉井孝一、シェーラーの後任としてフランク・H・ヘッジエスが採用された。

スタッフが決定したことでもうやく創刊に向けた準備が整った。とはいえ、OE誌創刊号（一九三四年五月）、第二号（同年六月）の編集までは、スタッフ同士の連携が必ずしも上手く図られていなかったようである。第三号（同年七月）になると、「質的に云へば、翻訳者執筆者校正者印刷者のチームワークが漸く完備し、本誌の誇るべき諸特徴が、本誌の隅々まで現れて来た」（OE誌第三号広告、『新報』一九三四年七月二十一日号、三九頁）と記されており、編集が軌道に乗り始めたことを示唆している。

さて、一九三四年五月八日に創刊号が発刊された。冒頭に以下の内容の“FORWARD”が掲載された。

『東洋経済新報』の強みはその編集長にある。経済学者としてだけでなく経済思想の形成者としても有名な石橋湛山氏の識見は、現実の出来事によって証明されている。（中略）以下、金解禁論争時の石橋の主張が紹介／引用者）／財政的にも政治的にも東洋経済新報社は、その経営の一切を雑誌の売り上げ収入ならびに広告収入によっている。本誌はいかなる形による補助金も受けておらないため、自主独立であり、恐れるものは何もない。この事實は広く世に知られている。／『東洋経済新報』は今の世にあふれているプロバガンダ的刊行物とは無縁である。われわれは過去四〇年にわたって、日本語による雑誌によって成功を収めてきたが、英語版もまた、国籍、人種、信条に関

係なく、東洋の経済事情に対する公平で偏りのない視点を全世界に提供しつづけていく覚悟である。「Z」は原文における改行を指す（引用者）<sup>20)</sup>

政府からいかなる補助金も受けていない点を強調したのは、海外の読者を念頭に置いてのことであろう。この事実は、OE誌が日本政府のプロバガンダではなく、日本を含む東洋の現状に関する正確かつ公平な情報を提供する立場を説得力のあるものにした。なお、一九三五年一月号以降、表紙の裏面もしくは目次と同一のページに「ANNOUNCEMENT」が掲載されてくる。趣旨は「FORWARD」とほぼ同一であり、「自主独立」そして「自由主義」の立場であることを強調する。

以上の経緯で創刊されたOE誌の発行部数は以下の通りである。<sup>21)</sup>

創刊号：三八〇〇部

（内訳：国内書店一〇〇〇部配本、海外購読見込先一八〇〇部、国内知名人約三〇〇部）

第二号：四五〇〇部

第三号：三〇〇〇部

第四号：四〇〇〇部

第五号：二五〇〇部

部数は号ごとに変遷しているが、第五号の二五〇〇部が恒常化したという。実際の購読者数は、二〇〇〇部程度と見

られている。定価は五〇銭（海外は二五〇）に設定された。一九三八年七月号から二円（二三〇）に値上げされるまで、創刊時の価格で販売された。驚くべきことに、創刊号から一九四五年六月号まで、一度の休刊もなく毎月発行された。なお、同年七・八月及び十・十一月は、合併号として発行されている。

次に、海外の主な送付先としては、米国、英国、ドイツ、イタリア、スイス、スウェーデン、ポルトガル、ソ連、香港、上海、シンガポールが挙げられる。<sup>(23)</sup> 石橋によれば、「太平洋戦争中、欧米との交通が絶えてからも、スイスの国際労働局には送られていた」<sup>(24)</sup> のであり、ILOを通じて「敵国を含む欧米諸国に頒布され」ていた。<sup>(25)</sup> ちなみに、敗戦後にGHQ経済科学部長のクレーマー大佐と面会した際（一九四五年九月三十日）、同氏がOE誌を購読していたことが伝えられた。このことが機縁となり、東洋経済新報社はGHQより便宜を受けることになった。石橋の日記には、「オリエンタル・エコノミストに援助を与ふべき旨の命令を日本政府宛出さる」と記されている。<sup>(26)</sup> 疎開先の秋田県横手から東京に引揚げる際の援助はその一つである。<sup>(27)</sup>

## 第二章 誌面構成

一九三四年五月に刊行された創刊号の目次は、以下の通りである。

REVIEW OF THE MONTH [石橋湛山執筆—引用者] (Commodity Prices Up—Stock Prices Leap Forward—Record Fall in Money Rates—Reflation and Easy Money—Debt Service Costs Reduced—Export Trade Progress Fair—Public Finances)

LEADING ARTICLES (The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference [石橋湛山執筆—引用者], Easy

Money and Big Five Banks, Gold Suspension Benefit)

STOCKS AND BONDS (Shares Stationary to Firmer—Electric Utilities Buoyant—Other Active Shares—Losses

Record by Some Issues—Speculative Issues Neglected—New Issue Offerings Brisk—Sharp Uprush in Dollar Bonds)

THE COMMODITYMARKET (Raw Silk Awaits Cocoon Developments—Cotton Yarn Stability Likely to Last—

Cotton Yarn Overproduction Feared—Rayon Outlook Varied—Rice and Politics—Steel Prices under Control—Copper

Is Active and Higher—Petroleum Prices Irregular)

STATISTICAL DATA (Bank of Japan Weekly Reports, Note Circulation, Gold Reserve, Clearing House Reports,

Bill Clearings and Defaults, Money Market Rates, Bond and Stock Yields, Foreign Exchange Y.S.B. Rates, Tokyo

Foreign Exchange Market, Tokyo Gold Prices, Government Prices for Gold, Tokyo Wholesale Price Index, Japan,

U.S.A., U.K. Prices, Shanghai Wholesale Price Index, Tokyo Retail Price Index, Tokyo Stock Quotation Index, Business

Activity Index, Warehoused Commodities, Employment, Payroll Index, Unemployment Index, Business Promotion,

Stock, Bond Subscription, Public Debt of Japan, Foreign Trade in Merchandise, Foreign Trade in Gold, Silver, Exports,

Imports of Merchandise, Tramp Shipping Activity, Ocean Freight Market, Exports, Imports by Countries, Major

Commodity Production, Mineral Products, Rayon Demand and Supply, Cotton Spindle Activity, Cotton Textile

Demand, Supply, Raw Silk Movement, Textile Output, Exports)

さて、誌面構成は、度々入れ替えが行われるが、主な項目は以下の通りである。なお、「」内は、OE誌最新号の広告に掲載された日本語表記に基づいている。複数の表記がある場合は併記した。

REVIEW OF THE MONTH (政治経済概観、日・満・支財界概観) (創刊号より)  
BUSINESS INDICATORS (経済指標、経済図表) (一九三五年六月から一九三六年十二月まで CHARTS & STATISTICAL DATA 欄。一九三七年一月より単独項目となる。)  
LEADING ARTICLES [社説] (創刊号より)  
SPECIAL CORRESPONDENCE [現地特別通信、極東特別通信] (一九三七年二月より)  
STOCKS AND BONDS [株式及公社債市場] (創刊号～一九四〇年十月)  
→ MONEY AND BANKING [金融市場] (一九四〇年十一月より)  
→ THE STOCK MARKET [株式市場] (一九四〇年十一月より)  
INVESTMENT OUTLOOK [投資外観、事業界] (一九三四年三月より)  
THE COMMODITY MARKET [商品市場] (創刊号より)  
OCEAN TRANSPORTATION [海上運輸、海運界] (一九三四年二月より)  
STATISTICAL DATA (CHARTS & STATISTICAL DATA と表記された時期がある) [統計・経済統計] (創刊号より)  
COMPANY MEETING REPORTS [株主総会報告] (一九四〇年五月～一九四二年八月)  
RESULTS OF THE GREATER EAST ASIA WAR [大東亜戦争戦況] (一九四二年二月より)

上記の項目以外に、毎号ではないが掲載される項目として、SPECIAL CONTRIBUTIONS [特別寄書] と BOOKS AND (&) PUBLICATIONS [出版案内、新刊批評] (一九三七年七月、一九三九年二月号は BOOKS REVIEWS に表記が変更) <sup>(8)</sup>がある。前者が初めて掲載されたのは一九三六年二月号であり、安川雄之助による「Japan's Foreign Trade

Policy」であった。それ以前にも、LEADING ARTICLESに外部の執筆者による論説の掲載を確認できる(一九三五年一月号)。これらは『新報』一九三五年新年特大号(発行は前年十二月二十二日)に掲載された特集「エトランゼの日本経済観」に訳載されており、内容はOE誌掲載のものと同じである。<sup>(21)</sup>

後者は、一九三六年二月号に初めて登場した。ただし、書籍紹介それ自体は、一九三四年五月号にAN INDISPENSABLE BOOKが掲載されており、James A. B. Scherer, *Japan's Advance* が取り上げられていた。だがそれ以降、類似の内容が掲載されたことを確認できな<sup>22</sup>。BOOKS & PUBLICATIONSで最初に取り上げられたのは、G. E. Hubbard, *Eastern Industrialization and Its Effect on the West, with Special Reference to Great Britain and Japan* である。また、寄贈図書を紹介するBooks Receivedの項目も設けられた。

以上が主要項目である。それら以外にSUPPLEMENT(付録)が付けられる号もある。一九三七年三月号(『Trade and Industry in 1936—A Year of Sustained Recovery』)がその最初とみられる。だが、OE誌一九三六年三月号の広告(『新報』一九三六年三月十四日号ほか掲載)によると、「□三月号は特別付録『Trade and Industry in 1935』を添付した。昨年度の経済界を十部門に分つて検討した回顧録。十三頁に亘る雄篇、此類無き労作として敢へて自讃する」(二三頁)と記されている。この記述に従えば、一九三六年三月号を「最初」とするのが正しい。しかし、これは本文の中に組み込まれており(一五五頁から一六七頁に掲載)、本文とは別刷の形式を採る一九三七年三月号と異なるため、同号を「最初」とした。また、原則として年に一度、一年間の「索引」(INDEX TO VOLUME)が掲載された。<sup>(23)</sup> 上記の分類ごとに各タイトルをABC順に並べている。

ところで、前述のSPECIAL CONTRIBUTIONSには、国内外問わず多くの寄稿者を確認できる。寄稿者の一覧は、以下の通りである。氏名は、OE誌に掲載された表記に従った。なお、日本語表記を「」で補った。

日本

Alkawa, Yoshisuke [鮎川義介] / Akashi, Teruo [明石照男] / Fujiwara, Takeo [不明] / Hasegawa, Nyozekan [長谷川如是閑] / Hashimoto, Keisaburo [橋本圭三郎] / Idemitsu, Manhei [出光万兵衛] / Ishibashi, Jirohachi [石橋治郎八] / Ishibashi, Tanzan [石橋湛山] / Ishihara, Jun [石原純] / Ito, Masanori [伊藤正徳] / Kanai, Masumi [金井真澄] / Kajii, Tsuyoshi [梶井剛] / Kasama, Akio [笠間晃雄] / Katakura, Sanpei [片倉三平] / Katsui, Masanori [勝正壽] / Kaya, Okinori [賀屋興宣] / Kayahara, Kazan [茅原華山] / Kikuchi, Torashichi [菊池寅七] / Kito, Nisaburo [鬼頭三郎] / Kiyosawa, Retsu [清沢列] / Kunishi, Kosuke [国司浩助] / Kurusu, Saburo [来栖三郎] / Kurusu, Takeo [来栖赳夫] / Matsuda, Masahito [松田全弘] / Minobe, Yoji [美濃部洋次] / Miyano, Harumoshin [宫野春之進] / Nakajima, Yadanji [中島弥団次] / Nishino, Kiyosaku [西野喜興作] / Royama, Masamichi [岩野春之進] / Shimizu, Ikutarō [清水戀太郎] / Sugimori, Kojiro [杉森孝次郎] / Tagawa, Daikichiro [田川大吉郎] / Takahashi, Kanekichi [高橋亀吉] / Tozawa, Yoshiki [戸沢芳樹] / Tsuchiya, Keizo [土屋計左右] / Uyeda, Teijiro [土田貞次郎] / Yamamoto, Soji [山本惣治] / Yasukawa, Yunosuke [安川雄之助]

外国

Allen, G. C. / Bisson, Thomas A. / Bogen, Jules I. / Byas, Hugh / Cameron, R. E. M. / Cole, G. D. H. / Grunp, Dorman / Durbin, E. F. M. / Engel, G. W. / Findlay, Ranauld M. / Frowein, Abr. / Gorman, George / Hunke, Heinrich / Kann, E. / Miller, Hugh / Moser, Charles. K. / Noel, Percy / Pickering, Ernest H. / Rudolf, Wachtel / Sarkar, Benoy Kumar / Scherer, James A. B. / Schumpeter, Elizabeth Boody / Short, C. M. / Stein, Guenther / Thresher, M. B. / Waldheim,

Harald von Young, A. Morgan / Youngman, Elmer H.

この中で、最も署名論説の掲載本数が多いのは、長谷川如是閑の十四本である。それに続くのが、清沢洌（六本）、伊藤正徳（四本）である。<sup>(32)</sup> いずれも一九三〇年代前半より、社説を執筆（無署名）したり、一九三八年から四四年まで東洋経済新報社顧問を務めたりするなど東洋経済新報と縁が深い人物である。

それでは、なぜ長谷川の署名論説が多いのだろうか。その理由は定かではない。例えば彼が東洋経済新報社顧問を務めていたことが影響しているように思えるが、伊藤や清沢も同顧問を務めていた。したがって、それ以外の何らかの理由が影響していたと考えられる。あくまでも傍証にとどまるが、長谷川がOE誌の発刊意図に賛同していたこと、そして、石橋が彼の日本文化論を外国人が日本の現状を理解する上で有効と判断したことが関わっているのではないかと推測する。

長谷川がOE誌の発刊に肯定的だったことは、「英文日本百科全書の提唱」〔『新報』一九三四年六月二十三日号「社会時評」〕の内容から明らかである。ここで長谷川は、西洋人が日本の「文化的伝統」や「伝統的持続」を正確に理解しておらず、その結果、日本文化に対する誤謬が生じていると指摘した。そして、その原因の一つとして、日本に関する情報がほとんど外国語に翻訳されていない点を挙げた。そこで彼は、英文版の「日本百科全書即ちエンサイクロペディア・ジャポニカの編纂」を提案するとともに、OE誌の発刊にも触れて、「東洋経済新報社の英文号の創刊も、経済といふ一面のことではあるが、又現下の気運に應ずる、最も時機を得た適切な企図である」とはいふまでもない<sup>(33)</sup>（一八頁）と評したのである。

ところで、一つ興味深い事実がある。それは、長谷川執筆のOE誌掲載論説を日本語に訳して転載したものが含まれ



ていることである。長谷川如是閑「日本と支那の文明」(『新報』一九三七年十二月十一日号「論説」)は、OE誌十一月号掲載“Japanese and Chinese Civilizations.”の訳載である。この事例に限らず、OE誌記事の『新報』への訳載については、今後のOE誌記事と『新報』記事の対照作業によって明らかにされる必要がある。該当の記事については、全てとは限らないが、『新報』掲載時にその旨が注記されていることが多い。例えば、OE誌一九三五年十一月号に掲載されたElmer H. Youngman, “Japan and the United States of America”は、「日本と亜米利加合衆国」と題して『新報』一九三五年十一月二十三日号(「寄書」)に掲載された。これが訳載であることは同号に、「本文は、ヤングマン氏が特に本社発行の月刊英文経済雑誌オリエンタル・エコノミストに寄稿されたものである」という注記<sup>34)</sup>によって明らかである。同様の事例は他にも確認できる。<sup>35)</sup>

一方、外国人では、G・C・アレン (George Cyril Allen)<sup>36)</sup>の掲載本数が最も多い(四本)。彼はイギリスの日本研究者であり、一九二二年から名古屋高等商業学校に教師として赴任していた(一九二五年まで)。日本に滞在中、彼は日本経済に対する関心を持ち、そして、その研究成果をJapan: The Hungry Guest (『日本・空腹の客』、一九三八年)とJapanese Industry: Its Recent Development and Present Condition (『日本の工業・最近の発展と現状』、一九三九年)にまとめた。後者では本文中に引用する統計の出典としてOE誌が挙げられている。

アレンの掲載回数が最も多い背景には、彼の日本研究に資料面で貢献したのが石橋率いる東洋経済新報社だったことが影響していると考えられる。一九二五年に帰国した後、アレンが再度日本を訪れたのは一九三六年である。石橋の「年譜」によると、以下の記述がある。<sup>37)</sup>

三月六日 G・C・アレン教授より依頼された経済調査につき研究を開始する。

九月十二日 鮎沢巖宅におけるアレン、スミス、シユタインを中心とする会合に出席。

七月三十一日 アレン教授と会談。

十一月二十日 アレン教授夫妻を向島の八百松に招待。

三月の時点でアレンから依頼された経済調査の研究を開始しているということは、それ以前に何らかの接点(手紙のやり取りを含む)があったと推測されるが、具体的な日にちの特定には至っていない。

この年のOE誌には、アレン執筆の論説(SPECIAL CONTRIBUTIONS)が二本掲載された。一つが、九月号に掲載された“British Industrial Structure”であり、「産業機構より観たる産業統制と中小企業」として『新報』十月三十一日号(「寄書」)に記載された。<sup>(38)</sup> もう一つが、十一月号に掲載された“Industrial Kwansai Re-visited”であり、『新報』十二月十二日号(「論説」)に「日本中小産業の再編成—工業関西再訪問記—」として記載された。<sup>(39)</sup>

後年、アレンは一九三六年当時を振り返り、日本国内に「準戦時体制」が布かれる中で、外国人が日本経済に関する研究や調査を行うことが徐々に困難となりつつあった。だが、外務省の知人をはじめとする多くの日本人から支援を得ることができたと述懐する。その上で、「東洋経済新報の石橋湛山と彼の社員は〔私の―引用者〕調査に際して心からの支援を惜しまなかった」と回想している。<sup>(40)</sup> 石橋ら東洋経済新報社によって提供された日本経済研究に関する資料は、アレンが予想していた以上に充実した内容だった。それはアレンも共著者として参加したElizabeth Boody Schumpeter, *The industrialization of Japan and Manchukuo, 1930-1940: population, raw materials and industry*, Macmillan, New York, 1940.)に寄せた文章からも明らかである。この中でアレンは、彼の依頼に応じて東洋経済新報社が日本の産業に関する過去十年に及ぶ詳細な調査結果を提供したことに触れて、そして、特に石橋とOE誌

編集主任の大石修之亮の名前を挙げて献身的な協力に謝辞を述べている。<sup>(41)</sup>

アレンの事例を通じて、外国の日本研究者にとってOE誌が貴重な情報源となっていたことをうかがい知れる。そのことを裏付ける事例として、もう一人外国人研究者を挙げたい。それはE・シムペーター(Elizabeth Booddy Schumpeter) じゅふへ。

シムペーターは、同書の「序文」(PREFACE)で、石橋や東洋経済新報社について触れている。

It is impossible for me to express adequately my gratitude to Mr. Tanzan Ishibasi, Editor of the *Oriental Economist*, and to his staff for the many reports they prepared and for the many difficult questions they answered. In addition, the *Oriental Economist*, published weekly in Japanese and monthly in English, has been an invaluable source of reliable information and independent, objective criticism at a time when much of our current information in every part of the world is colored by "wishful thinking" or outright propaganda.<sup>(42)</sup>

(「とくに東洋経済新報社長石橋湛山氏及び同誌の編集者諸氏が多数の資料を提供され、われわれの発した多数の困難な質問に対して解答をあたへられたことに対しては、お礼の申しやうがない。さらに日本文では週刊、英文では月刊の東洋経済新報は、当面の主題に関する資料が世界中いたるところで、「希望的観察」(Wishful Thinking)や不当な宣伝によっていろいろどられてゐるとき、多くの優れた信頼すべき資料と独立した客観的な批判をあたへてくれた<sup>(43)</sup>」)

アレンと同様にシムペーターにとっても東洋経済新報社から提供される情報はもちろん、OE誌も貴重な情報源と

なっていた。なお、シユムペーターは同書を石橋に寄贈しており（一九四〇年十一月）、後に石橋は「日本及満洲国の産業化 シユムペーター夫人の労作に關して」（『新報』一九四一年二月一日号「社論」）と題する論説で同書を紹介している。<sup>(45)</sup> その冒頭で同書を手にした時の感想を記す。そして、「若し人間が互に相手に就て完全な知識をもち得るなら、人間社会の紛争は、多分あらかた消失するであらう。それには我々は、互に相手を知ること、真面目な努力を払わねばならぬが、同時に又相手に自己を識らしめるに足る材料を与へることを惜んではならぬ」ことを痛切に感じた<sup>(46)</sup>と述べている。それから、シユムペーターから資料提供の要請があつた時期についても触れており、それを一九三四年もしくは一九三五年初頭とする。それでは、日本に批判的な外国人による研究が多い中、本書はどういった性格を持ち合わせていたのか。

好悪ともに、日本に対して特別の感情を持つて始められた仕事でないことは明かである。それは米国に於ける経済学徒の立場から、彼等及び世界が疑問とする、日本の経済事情を調査し、其の真相を明らかにすることを目的としたのであつた。日本を攻撃する意図を含んだ計画でなかつたことも明白だが、同時にまた日本を弁護する為めに企てた事業でなかつたことも云ふまでもない。<sup>(47)</sup>

このように、弁護でも非難でもなく、公平な見地から日本経済を調査したと評価したのであった。

ところで、先に挙げた *The industrialization of Japan and Manchukuo, 1930-1940: population, raw materials and industry* は、雪山慶正・三浦正共訳で『日満産業構造論』（慶應書房・栗田書店、一九四二・四三年）と題して出版された。当初は全四巻の予定だったが、時局の影響もあり、実際に出版されたのは二巻である。そして、翻訳書の

第一巻に石橋が序文を寄せている（一九四二年六月二十四日付）。書き出しの部分は、前掲「日本及満洲国の産業化シムムペーター夫人の労作に關して」と同一である。だが、それ以外の箇所は、出版に至るまでの経緯をより詳しく記したり、また、アレンにも言及したりしている。以下、長い引用になるが、全集に未収録であり、なおかつ、日本の正確な情勢を伝えるという自らの使命を果たした満足感と自負心が色濃く反映していると考えられることから全文を掲載する。

若し人間が互に相手に就て完全な知識をもち得るなら、人間社会の紛争は、多分あらかた消失するであらう。私は昨年エリザベス・ブーデー・シムムペーター夫人の編纂に成る「日本及び満洲国の産業化、一九三〇—四〇年」を手にしたとき、痛切に斯う感じた。

本書の内容を成す研究が初めて企てられたのは、多分昭和九年中か、或は十年の早い頃であつたらう。私が此の研究の資料の供給に就て、ブーデー女史（当時はまだシムムペーター夫人ではなかつた）から相談を受けたのは、昭和十年の春だつた。

ブーデーと云ふ夫人には、私は全く面識も無ければ、またそれまで何等の交渉もなかつた。けれども多分私が東洋経済新報社で、オリエンタル・エコノミストと云ふ英文の経済雑誌を出してゐる為めであらう、突然手紙で右の如き申込みを受けたのである。同様の依頼はまた日本銀行其の他にも来たらしい。

手紙を見るに、ハーバード大学内の国際調査局で、日本の円の低落及びそれが日本の外国貿易、物価、生活水準、財政、国際収支等に与へた影響（此の題目は後に変更されたが）を、女史が主になつて研究することになつた、それにはリヴァプール大学のアレン教授、カリフォルニア大学のペンローズ教授等も参加する、日本に於て其の研究

に手伝つて呉れぬかと、云ふのであった。

当時は、言ふまでもなく日支事變の勃發前で、國際關係はまだそれほど緊迫はしてゐなかつた。併し昭和六年の滿州事件の發生及び金輸出再禁止以後、我が國が政治的に經濟的に、英米等から常に目の敵にされてゐたことは周知の通りだ。それは彼等の誤解に基く所が多かつた。殊に彼等の我が國の經濟事情に対する研究の疎漏乃至無知は甚だしかつた。昭和九年から、敢て言語上の面倒を忍び、オリエンタル・エコノミストを發行したのも、実は斯うした有様を棄て置けぬと感じたからであつた。

然るにそこにブーディー女史からの依頼があつた。私は、之れは我が國の実相を彼等に明らかにする為めに、願つても無い善い機会であると思つた。そこで私は直ちに彼の希望に應ずると共に日本の經濟事情を調査するから、特に如何なる点に注意しなければならぬかを詳しく記して送つた。又彼女の提出して來た研究項目に対しては、防諜等の關係に支障の無い限り、却つて先方で驚くほど詳細な調査と沢山な資料とを届けた。真に我を諒解させるには、所謂肺肝を抜くことが必要だと考へたからである。

アレン教授が、此の研究の爲め昭和十一年に我が國に來た折も、以上の態度で、出来る限りの便宜を与へた。

とは云へ、本書に記してあるのは、勿論私の意見ではない。私は唯だ本書の筆者に參考資料を供給したゞけである。それも私が直接交渉をもつたのは、シユムペーター夫人とアレン教授の二人である。けれども斯う云ふことは言へるであらう。訳者の序文にもある如く、本書には多くの欠点もあるが、併し全体に於て、殊にシユムペーター及びアレンの筆に成る部分に於て、今までの外国人の物に珍しい善い理解が國に対して示されてゐる、其の何れだけかは、私の資料提供の影響であらうと。

本書は、斯う云ふわけで、自分の著書ではないが、併し半ばは自分の物でもあるかの如き深き因縁を感じる書物

である。それが今回我が国語に訳出されたことは、まことに喜びに堪へない。訳者諸君の希望により、以上記した次第である。

尚ほ此の際シユムペーター夫人に就て、一言附加へて置くことは場所違ひでなからう。彼女が此の研究を始める前に、日本に関して何れほどの知識をもつてゐたかは知らない。元来は統計学専攻の人であるとも聞いた。併し昭和十年以来、数年間我が国の研究に没頭することに依つて、蓋し米英に於て無二の日本経済通となり、同時に日本の理解者となつた。斯く彼女は、本書の出版前から、屢々日本の経済に関する論文を出し、又誰れにも頼まれぬのに、排日論者と論争した。為めに彼女は、或方面の学会からさへボイコットを喰ふに至つた。本書の彼女の序文に所謂全体主義国家の政治及び経済状態に就て正直に語らんとする学者の立場の困難を述懐せる所以である。<sup>(48)</sup>

以上の「序」には、所々に石橋の自負心が反映されており、それは例えばシユムペーターとアレンが日本に対して「善い理解」を示しているのは、いくらか「私の資料提供の影響であらう」との言葉からも明らかである。

さて、これまでOE誌面構成を紹介し、幾つかの項目についてその内容を検討した。だが、OE誌研究の中心的な課題の一つは、創刊以来、毎号掲載されてきたREVIEW OF THE MONTH AND LEADING ARTICLESが、『新報』記事とどのような関係にあつたのかである。つまり、それらは『新報』記事の訳載なのか、それともOE誌用に書き下ろされた記事だったのか、もしくは、その中間形態（『新報』記事を基に再構成したり表現に手を加えたりしている）なのか。両記事の対照作業は稿を改めて取り上げるが、ひとまずここではOE誌用に書き下ろされた記事が含まれていた可能性を指摘しておく。この点は、例えば『新報』一九三五年八月十七日号に掲載されたOE誌一九三五年八月号の広告によると、読者から英語の経済用語に関する問い合わせが増えているとした上で、「本誌は大部分書下しである関係上之を



和文の東洋經濟新報と対照して判読すると言ふ訳には参らぬ点が多い」(二九頁)との記述からもうかがい知れる。

「はじめに」で述べたように、一九七〇年から七二年にかけて刊行された『石橋湛山全集』(全十五卷)は、OE誌関連の文章が一切収録されなかった。OE誌掲載記事は、『新報』掲載記事の英訳であり内容が重複するという理由によるものだった。「OE誌記事」「新報」記事(の英訳)と認識されていたことが、OE誌を対象とする研究の開始が遅れた一つの原因と考えられる。もちろん、OE誌記事が全て書き下ろしとは考えにくい。毎月一回の発行とはいえ、週刊の『新報』と並行して原稿を執筆・編集を進める以上、負担軽減の観点から内容の重複がどうしても避けられないからである。また、「英文版は『東洋經濟新報』の主張と色彩を完全に移植したもので何ら其の間差別はありません」(編集室より)、『新報』一九三四年六月九日号、五八頁)というように、必要に応じて『新報』記事を記載することも、創刊当初より編集に際しての選択肢の中に含まれていたと考えられるからでもある。

だが、その一方でOE誌用書き下ろされた記事が含まれている可能性も否定できない。東洋經濟新報社員の高柳弘による回想はそれを示唆する。

『石橋湛山全集』には、『東洋經濟新報』の英文版ともいべき『オリエンタル・エコノミスト』に石橋さんが発表された論文が一つも収録されていないのは残念です。これは『東洋經濟新報』にお書きになった社説等を、単に英文に翻訳したのではなく、この英字誌のために書きおろされた論文です。石橋さんの日記を見ましても、この原稿の執筆のため、ほとんど徹夜のような状態で、午前二時、三時になることはザラにあったようです。／『東洋經濟新報』の社説とは別に、日本人に訴えるのではなく、日本の事情にうとい外国人に向かつて書くのですから、大変なことだったと想像します。<sup>49)</sup>



この中で高柳が指摘するOE誌のために書き下ろされた「論文」が、REVIEW OF THE MONTHとLEADING ARTICLESのいずれを指すのか定かではない。だが、高柳が文中で石橋の日記に原稿執筆に関する記述がある旨を紹介しているが、日記の記述から判断すると、「論文」はREVIEW OF THE MONTHを指していると考えられる。現在、石橋の日記は一九四五年一月以降分が公刊されており、それ以前の状況は不明だが、OE誌に関する多くの記述が残されている。本稿が対象とする創刊初期から外れてしまうが、それ以前の日記が存在しない事情を踏まえて、一九四五年一月から八月（敗戦まで）までの時期の関連記述を以下に引用する。

三月十八日

夜、レビュー・マンス〔東洋経済発行、石橋主宰英文月刊誌『オリエンタル・エコノミスト』の欄名「Review of the Month」〕英文校訂。(「」は日記の編者による注記―引用者)<sup>(51)</sup>

三月十九日

夜レビュー・オブ・マンス英文校訂。今回の翻訳は甚だ不良なり。<sup>(52)</sup>

三月二十一日

午前玉井〔孝一〕氏〔OE編集長〕来、英文レビュー・オブ・マンス原稿を渡す。<sup>(53)</sup>

四月八日

午後玉井氏、英文雑誌の打合の為め来談。<sup>(54)</sup>

四月十一日

夜宅にてレビュー・オブ・マンス執筆。<sup>(55)</sup>

四月十二日

出社見合せ自宅にて執筆。／○レビュー・オブ・マンス(四月号)<sup>(56)</sup>

四月十四日

夜レビュー・オブ・マンス英文校訂、十一時半まで。<sup>(57)</sup>

四月十七日

午前中、レビュー・オブ・マンス追加(ルーズヴェルトの死)執筆。<sup>(58)</sup>

五月二十五日

宅及び支局にて執筆、(中略)／○レビュー。<sup>(59)</sup>

六月二十七日

午後帰社。レビュー執筆。／○レビュー・オブ・マンス(六月号)<sup>(60)</sup>

八月二日 宅及び局にて、レビュー・オブ・マンス編輯。一部本日東京に送稿、残部は明日。(中略) /

○レビュー・オブ・マンス(七月)<sup>(61)</sup>

これらの日記の記述を基に高柳は、「英字誌のために書きおろされた論文」と述べたと推測される。なお、一点補足すると、日記には REVIEW OF THE MONTH の執筆に関する記述のみが残されているが、同じ時期に石橋が一本も LEADING ARTICLES を執筆してつなごうとはな<sup>62</sup>。一九四五年一月号(“Great Task of 1945”)、二月号(“Politics and Economy”)、六月号(“Defending Measures”, “Worlds Twin Stars Fall”)、七・八月合併号(“Regeneration of Japan”, “Devaluation Unwarranted”) に彼が執筆した文章が掲載されている。

OE誌に石橋が発表した論説の内容分析と『新報』記事との対照作業も研究課題の一つである。この点については別稿で検討するため、ここでは全体的の見取り図を提供するという本稿の目的と照らして、石橋執筆の REVIEW OF THE MONTH と LEADING ARTICLES の全体的傾向について検討したい。

まず、掲載回数で比較すると、LEADING ARTICLES よりも REVIEW OF THE MONTH が多い。したがって、この二つの記事に限ると、掲載の形式は、① REVIEW OF THE MONTH 掲載・LEADING ARTICLES 未掲載 ② REVIEW OF THE MONTH 未掲載・LEADING ARTICLES 掲載 ③ いずれも未掲載、以上の三つに分類できる。REVIEW OF THE MONTH で取り上げられるのは、主要な経済動向である。だが、新内閣の発足や議会解散・総選挙あるいは外交問題をはじめとする政治情勢も取り上げている。号によって取り上げられるテーマの数は異なるが、平均すると六〜七であり、内容に応じて見出しが付けられている。

石橋はほぼ毎月 REVIEW OF THE MONTH を執筆していたが、少なくとも創刊当初(一九三四、三五年頃)にそれ

が可能だったのは、同時期に彼が『新報』の「財界概観」を執筆していたことが影響していると考えられる。「財界概観」でも、号によってばらつきがみられるが、平均して六〇七のテーマを取り上げている。『新報』は週刊であるため、仮に石橋が一ヵ月（四週）分の「財界概観」を執筆していたとすると、合計で二四〇二八のテーマを取り上げた計算となる。一方、OE誌は月刊であるため、石橋は自らが執筆したこれらのテーマから、前月の日本の政治経済動向として重要度の高いものを選択していたと推測される。もちろん、必要に応じて書き下ろしの内容も加えていた可能性もある。しかし、後に「財界概観」の執筆本数が減少することから、上記の推測はあくまで創刊当初の一時期に限ったものである。

一方、LEADING ARTICLESは、『新報』掲載の社説（社論）に該当する。石橋が執筆した社説の多くは、『新報』掲載の社説と内容が一致する。だが、単に訳載したものであると判断するのは早計である。中には構成や表現に相違がみられるからである。参考までに、一九三四年に石橋が執筆したLEADING ARTICLESを取り上げる。

この年に彼が執筆したのは、以下の三本である。なお、便宜上、各論説に①から③までの番号を付けた。

- ① “The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference”（一九三四年五月号）
- ② “Japanese Public Finance”（一九三四年六月号）
- ③ “Naval Reduction and National Security”（一九三四年七月号）

まず、各論説が『新報』記事の訳載であるかを検討すると、内容が一致した論説は③のみである。これは『新報』一九三四年六月二日号（社説）に掲載された「海軍制限会議と国防の安全感」と内容がほぼ一致する。「ほぼ」と表現し

たのは、一部に文章が加筆されているからである。だが、その変更は主張内容や力点の置き方に明らかな違いを見出すことができない程度のものである。

①②は内容が一致する『新報』記事を確認できない。だが、①の趣旨は「外国貿易と低賃金」(『新報』一九三四年三月十日・十七日号「社説」)の内容と重なる部分がある。また、②は「注目すべき九年度予算の内容―軍事費の膨張と経常歳入の増加」(『新報』一九三四年三月三十一日号「社説」)と一部内容が重なる(ただし、石橋執筆ではない)。いずれも、『新報』記事を基にしつつ、OE誌用に最新の情報を盛り込んで執筆されたと考えられる。

### 第三章 『新報』掲載のOE誌最新号広告

本章では、『新報』に掲載されたOE誌最新号の広告を取り上げる。その理由は、第一に、「財政的な犠牲」はもちろん「種々雑多の犠牲」(第五号広告、『新報』一九三四年九月八日号、二四頁)を覚悟の上に「犠牲的出版」(第二号広告、『新報』一九三四年六月十六日号、二四頁)と表現した英文経済誌の創刊に対する並々ならぬ決意が、そこに明示されているからである。第二に、OE誌に対する海外の反応が度々紹介されているからである。具体的には海外メディアにOE誌記事が引用あるいは言及された場合に、著者・論題・掲載誌・巻号数などの書誌情報が掲載された。広告の掲載状況や内容をまとめた一覧を巻末に「資料二 OE誌最新号広告一覧(一九三四―一九三七年)」として掲載しているので、詳しい内容はそちらを参照されたい。

さて、以下に引用する創刊号の広告が『新報』に掲載されたのは一九三四年五月五日号である。

本年は恰も本旨創刊第四十周年に相当する。我社は之が記念事業の一として予て英文政治経済雑誌の発刊計画を進めてゐたが、今や準備全く成り、茲にその創刊号の発売を見るに至つたことは我社の欣快とする所である。満州事変以来、日本は世界の焦点に置かれてゐるが、不幸にして、我國の現状は正當に認識されず、従て動もすれば正當なる主張も誤解され、我國國際的地位は甚しく不利に陥つてゐる。外國の認識不足もさることながら、此原因の大半は不幸にして我國語の非國際性に歸せしめねばならぬ。我社が四十周年記念事業として、敢て此困難なる事業を断行せんとするも、躍進的發展を遂げつゝ、ある新日本理解の一助に資せんとする國家的奉仕に外ならぬ。我社は此出版のため、新に数名の英文記者を聘し、原稿は特に二名の著名なる英米學者に校閲せしめ、英文の完璧を期した。内容は現代日本の斷層を知る上に、絶対に必要な文字に充たされてゐる。啻に海外讀者のみならず、広く国内讀者諸君の一読を乞ふて止まない。(二二頁)

前年に掲載された「重要なお知らせ」『東洋經濟新報』英文版の發刊」と比べると、ナシヨナリズムへの言及が見られない点で違いを確認できる。だが、共通しているのは日本の現状が諸外國に正しく理解されておらず、その結果、日本が國際的に不利な立場に立たされてゐるという認識を表明している点である。この認識に基づいて海外への正確な情報発信を通じて、諸外國の日本に対する正しい理解を持たせることを「國家的奉仕」と表現し、あるいはこれこそOE誌の「使命」であるとも位置付けた。同号の「編集室より」でも、「日本の經濟及び政治を正しく外國に示し我國の立場を有利ならしむる處の使命を充分に果さん事を我々は期望するものです」(五四頁)として、OE誌の「使命」が強調されている。なお、広告にはChief Contentsとして、主要目次と社説の見出し(The failure of the Anglo-Japanese trade conference, Easy money and big five banks, Economics developments since gold suspension)が併せ

て掲載されている。

以上の創刊号の広告や「編集室より」の表現を見れば、前章で言及したように、なぜ石橋がシユムペーター著『日滿産業構造論』に寄せた「序」の中で満足の意を表明していたのかその理由が明らかである。つまり、日本の政治・経済事情が諸外国から誤って認識されている現状を何とかして改めたい強い決意に基づいて創刊されたOE誌が、その役割を果たしているという確かな手ごたえを感じていたからである。

さて、筆者が注目するのは、諸外国の「誤解」が原因となつて、日本の「国際的地位」が非常に不利な状況に陥っていると述べている箇所である。この認識は石橋の一つの特徴である。かつて、彼が植民地放棄を提唱したり、軍備撤廃を主張したりしたのは、まさしく日本の不利な「国際的地位」を一気に転換する方策としてそれらが有効性を持つと考へたからである。戦後も含めて、石橋の言論活動は常に日本の「国際的地位」を議論の基軸に据えて展開されていた。もちろん、広告を石橋が執筆したという確証はないため、石橋に引き付けて解釈するのは避けなければならない。とはいえ、東洋経済新報主幹の石橋が並々ならぬ意気込みをもって発刊を決意したOE誌の広告に全く目を通していないとは考えにくい。とりわけ、創刊の時期においてはなおさらである。したがって、筆者は創刊号の広告に石橋の強い意志が反映されていると解釈する。

それでは、五月五日号以降の広告内容はどのようなものだったのだろうか。『新報』五月十二日号は五日号の内容を部分削除したものが掲載され、十九日号はそれと同一である。新たな内容が盛り込まれたのが二十六日号である。引き続き創刊号の広告だが、それまでと異なるのは、「本誌の特長」と題して、OE誌の特長を紹介し、購読を推奨する内容が記載されている点である。次の八つの小見出しに分けて、それぞれに短い文章が記されている。

◇本誌は月刊である ◇本誌の記事は常に新鮮である ◇本誌の記事は邦文記事の単なる翻訳ではない ◇本誌の記事は日本の単なる紹介でない ◇本誌の示す学的水準は高い ◇本誌の英語は極めて洗練されてゐる ◇本誌の値段は至廉である ◇読者へのお願ひ！

ここでは、「◇本誌の記事は邦文記事の単なる翻訳ではない」と「◇本誌の記事は日本の単なる紹介でない」の内容を紹介する。

◇本誌の記事は邦文記事の単なる翻訳ではない 単なる翻訳は、日本の政治経済にうとい外国人に、十分なる理解を與へる事が出来ない。本誌はその点に留意して総ての記事を日本経済に深く通達しないものにも理解できる様に心掛けた。(『新報』一九三四年五月二十六日号、六九頁)

◇本誌の記事は日本の単なる紹介でない 又日本の宣伝雑誌でもない。そこでは深い洞察力と鋭い批判力によつて、日本経済の長所短所が如実に摘出され、又その向ふべき方向が指示されてゐる。(同前)

「◇本誌の記事は邦文記事の単なる翻訳ではない」について、前章でも論じたように、OE誌記事は全てが『新報』記事の訳載とは限らない。正確な割合は今後の研究によつて明らかにしていく必要があるものの、独自の記事も一定程度含まれていたと考えられる。それは引用文にも明記されているように、『新報』記事はある程度日本経済の事情に精通している読者を想定しており、専門性が高く、外国人が内容理解する上で多少の支障を来す恐れがあるからである。したがつて、取り扱うテーマや主張内容は同一である場合でも、より正確な情報を分かりやすく伝える工夫が凝らされ

ている。

「◇本誌の記事は日本の単なる紹介でない」については、シムムペーターがOE誌及び『新報』は確かな情報に基づく貴重な資料を提供し、自主独立の立場で客観的な批判を展開していたと評価するとおり、日本の実情を覆い隠して、日本にとって都合の良い情報を一方的に垂れ流す宣伝雑誌とは一線を画していた。だからこそ、OE誌は海外読者から高く評価されたと考えられる。

ところで、OE誌が必ずしも日本にとって都合のよい情報ばかりを流していないにもかかわらず、戦時中に一度も発行中止の処分を受けなかったのはなぜだろうか。石橋はその理由について次のように述べている。

私の知るところによると、日本で発行されている外国語出版物の発売禁止を考慮するための調査を行った軍部は、同種の出版物中唯一政府の補助金を受けていなかった『オリエンタル・エコノミスト』誌が、外国人の間で高い評価を受けていることに驚いたという。そして軍部は、自らの目的のためにも『オリエンタル・エコノミスト』が有効であるとの結論に達したのであった。<sup>63)</sup>

軍部が自己の目的のために有効と判断したということだが、それは彼らが海外宣伝を行う上で利用価値があると考えたのだろうか。実際に軍部がOE誌の利用を企てたことがあるのか現時点では定かではない。<sup>64)</sup>

さて、満を持して創刊したOE誌に対して、様々な反響が寄せられたことが第二号の広告（『新報』一九三四年六月十六日号掲載）から明らかである。それによると、「予期せざる各方面の読者より、山の如き讃辞と激励の言葉と、それから親切なる注意を賜はった」（太字―原文）（二四頁）ようである。そして、読者から寄せられた意見を早速第二号



の誌面に反映させ、実際に CURRENT TOPICS の新設<sup>(65)</sup>や STATISTICAL DATE を改良した。管見の限り、REVIEW OF THE MONTH 欄にも改良が加えられている。創刊号は目次に記載された小見出しと本文中の小見出しが一致していなかったが、第二号以降は修正されている。

第三号の広告は『新報』七月二十一日号に掲載<sup>(66)</sup>された。しかし、それとは別に同号の巻頭「財界概観」のページに O E 誌創刊を知らせる社告が掲載された。改めて、その意図について「我国の経済事情を広く海外諸国の識者に知らしむる機関たらしめ、国際日本として従来欠如せる一側面を補はんとする奉仕的微意に外ならない」と明らかにした上で、英文雑誌の刊行事業の支援、つまり新規購読を呼び掛けている（『新報』一九三四年七月二十一日号、五頁）。同号でも誌面に改良が加えられ、INVESTMENT OUTLOOK 欄が新設<sup>(67)</sup>された。さらに、「質的に云へば、翻訳者執筆者校正者印刷者のチームワークが漸く完備し、本誌の誇るべき諸特徴が、本誌の隅々まで現れて来た」（同前）とも記されており、ようやく編集作業が軌道に乗り始めたようである。

さて、第三号の広告は、その後の広告内容を方向付けていく特徴が見出される。それこそ、O E 誌記事に対する海外メディアもしくは外国人ジャーナリストの反応である。<sup>(68)</sup>

◇近着 Handel und Wirtschaft 紙六月二十一日号は、第一頁トップに Japanische Verteidigung gegen das Lancashire-Baumwollgewerbe と題して、本誌第一号所載の“The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference”の詳細なる紹介と批評とを掲載し、又青島一読者の御報告によれば、同地『タイムズ』紙六月二十四日号は、第二頁第二編にて本誌の価値の大なる旨の推薦の記事を掲載したとの由である。<sup>(69)</sup>

こうした海外メディアの反応をどのような方法で入手しているのか、この解明はOE誌研究の課題となり得る。参考までに、一九三四年の広告に掲載された海外メディアの反応を以下に引用する。

第七号広告、『新報』一九三四年十一月十七日号掲載

□マンチエスターガーヂアン紙の特別寄稿家として著名なバーナード・エリンガー氏(近著に『信用と国際貿易』あり)は桐生高工校長西田博太郎博士に書を寄せて言ふ。□オリエンタル・エコノミストを御送附下され感謝す、然れ共、余は既に同誌を定期購読す。故にピアース氏に之を送附したり、云々。□八月四日のガーヂアン紙にエリンガー氏はオリエンタル・エコノミスト初号掲載の『日英貿易会商の失敗』(“The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference”引用者)に就て、『世界貿易の常態復帰は全世界の国民の努力に依らねばならぬが、その為めには、日本は多大の犠牲を払ふ用意を有す云々。』を特に引用して居る。(『新報』一九三四年十一月十七日号、四〇頁)

第八号広告、『新報』一九三四年十二月十五日号掲載

□新雑誌の評価は、日本と外国では大分赴が違ふ様だ。少く共、三年位続けねば頭から問題にしないのが欧米の風習らしい。□だから、七号や八号のあたりで、次の様な事になるのは異教と云つていゝ。／紐育World Petroleum社よりの書簡の一節『貴社のThe Oriental Economistと弊社のWorld Petroleum誌との交換を御願ひしたいが、御許し下さるか、如何でせうか。茲許、弊誌十一月号を御送り申し上げます。幸に御許し下さつて貴名を弊社のリストに加へる事が出来ましたら、欣快これに越すものは御座いませぬ……。』(『新報』一九三四年十二月十五日号、

いずれの場合も、海外メディアの反応を取り上げた上で、「本誌は將に世界的權威ある經濟雜誌として、世界批評家から扱はれつゝある」<sup>(70)</sup>、「手ごたへは確かによろしい。金的をズブリと射たらしい」<sup>(71)</sup>と自画自賛である。この自己評価の高さは、それだけOE誌の刊行が東洋經濟新報社にとって大きな決断であり、大きな不安を抱きながらの船出だったことと裏返しと受け止めることも可能である。もちろん、外国人の読者が論旨を正確に理解していない場合があるとしても、予想を超える海外からの反響は、OE誌が注目されているという確かな手応えを感じさせるものだった。

それでは海外の購読状況はいかなるものだったのだろうか。この点についても、広告を通じてその一端が明らかとなる。創刊から一年が経過したOE誌一九三五年五月号の広告(『新報』一九三五年五月十八日号掲載)では、OE誌の「使命」に再度言及した上で、過去一年間を振り返り、目的を「半ば以上達成」したと自己評価した。そして、その根拠として挙げたのが各国の読者層である。ここでは、「英、米、独、仏、伊、蘇、白、和、瑞西、チェッコ、瑞典、支、ペルー、エストニア、シヤム、南阿、インドを含む二十ヶ国及び夫等の有する属領各地」<sup>(72)</sup>が列挙される。さらに、一九三七年一月時点では、具体的な国名は明らかではないものの、「世界四十余箇国の人々が英文東洋經濟を読む」(『新報』一九三七年一月九日号、五八頁)と記されており、さらに読者層が拡大していることをうかがわせる。さて、海外の反応に関して取り上げたいのが、『新報』一九三六年九月二十六日号掲載の広告である。<sup>(73)</sup>

(二面右上より左下) ◎海外宣伝のチャンス来る!!!

(二面右半分) 英文東洋經濟を利用せよ!!!輸出は宣伝から!!!

（二面右半分）本誌は単なる宣伝雑誌ではない。独立自由の立場を護る国際的評論機関である。然るが故にこそ、その一言一句は常に世界の視聽を集める。茲に本誌がもつ宣伝力の絶大さが潜んでゐる。而してかゝる真面目にして根強き潜勢力を利用するとき、宣伝の効果は正に百パーセントだ。優秀なる海外広告機関として敢へて自薦する所以である。

そして、「（二面左半分）英文東洋経済の信用を視よ!!!」の見出しに続いて、OE誌に関する以下の批評が掲載されてゐる。

—Any one interested in Japan commercial affairs would benefit substantially in keeping an courant with current developments by subscribing to the *Oriental Economist*. —*H. B. Phillips, General Motors, N.Y.*

—Without doubt I shall find in the *Oriental Economist* many an interesting item which may prove most helpful in our mutual endeavors to further German-Japanese relations and to bring about a successful co-operations between our nations. —*Hermann Waibel, Kommerzienrat, Frankfurt a. M.*

—I have seen one number of the *Oriental Economist*, which is very interesting, and I shall look forward to following it closely through the year. It is a great thing to have such a man of independent views who at the same time is not afraid of saying what he thinks as Mr. Tanzan Ishibashi. —*Neil Meleorn, British North Borneo Co., London.*

—It is my intention to closely study “The *Oriental Economist*” and on basis of the knowledge thereby obtained

I intend from time to time to make short lectures in the local Rotary Club of which I am a member. — Johan Gran, Bergen, Norway. (太字・斜体表記—原文)

いずれもOE誌が提供する情報や公平な批評を高く評価する。だが、これらの出典は不明である。いずれにしても、前述のように、どういった経緯で海外読者の反応を入手したのかを解明することが必要である。

ところで、広告欄は度々改良が加えられる。例えば、CHIEF CONTENTSに日本語訳が付けられたことである。<sup>(74)</sup>それに伴い、広告のレイアウト変更が図られている。変更前は一面の左半分(上段・中段。場合によって下段)に主要目次が掲載されていたが、変更後は一面下段(中段から下段)となった(下段左に英語表記、下段右に日本語表記)。また、一九三七年に入ると、最新号の紹介ではなく、OE誌そのものを宣伝する内容の広告も掲載され始めた。広告の大きさは、五もしくは四分の一面である。初出は『新報』一九三七年一月九日号である。

(右半分) ◇輸出増産は／宣伝から!!! ◇世界四十余箇国の人々が英文東洋経済を読む。

(中央) 海外宣伝のチャンス!!! ◇真摯な有識階級層が英文東洋経済を絶讃する。

(左半分) ◇英文東洋経済を利用せよ!!! ◇文案翻訳無料・速刻社員参上(五八頁)

この形式が登場して以降、広告掲載のパターンは、①最新号広告のみ掲載②宣伝広告のみ掲載③最新号広告と宣伝広告が掲載、の三つとなった。ただし、③は稀であり、割合としては①が多い。

一九三八年以降の広告内容については稿を改めて検討することから、ここでは全体の傾向を概観するに留める。一九

三八年に『新報』に「出版だより」欄が新設された際には、海外におけるOE誌記事の引用がより詳しく紹介されている。また、清沢洌によって紹介された海外の反応も随時取り上げている。一九三九年に入ると、全面広告ではなく、半面(二分の一面)広告が中心となる。特に、一九三九年四月に『東洋経済統計月報』が創刊されて以降、OE誌と『統計月報』がそれぞれ半面広告を掲載することが多い。さらに、対米開戦以降は、OE誌広告がほとんど掲載されない。もともと、OE誌に限らず、東洋経済新報社が発行しているその他雑誌や書籍も同様に広告の掲載頻度が大きく低下している。とはいえ、この時期にOE誌の広告が皆無だったのではない。掲載の主な形式は、巻末の「編集室より」と同一ページの上段左に一面の八分の一から一〇分の一程度の大きさで最新号の主要目次が英字で記載されているのみである。そこには、これまでのような海外メディアの反応を紹介したり、使命を強調したりする文章は掲載されていない。また、同欄は号によって『大陸東洋経済』と『香港東洋経済』の広告が掲載されることから、OE誌の掲載は平均すると月一回程度だった。

本章では、『新報』に掲載されたOE誌最新号広告について検討してきた。広告欄は、創刊号で表明したOE誌の「使命」を着実に果たしつつあることを確認する場であり、また、海外の反応を取り上げることで事業の成功に満足感を抱き、さらには自負心すらも披瀝させる場でもあった。これらの内容を通じて、東洋経済新報社が並々ならぬ決意の下でOE誌を創刊したことが改めて明らかとなった。

## おわりに

本稿は、OE誌の全体の見取り図を提供することを目的に、創刊初期（一九三四—一九三七年）に焦点を当てて、創刊の経緯、誌面構成、『新報』掲載の広告を取り上げた。以上の検討を通して、これまで明らかになっていないOE誌の性格はもちろん、東洋経済新報社が難事業というべき英文雑誌の刊行を決意した理由や覚悟が明らかとなった。本稿で取り上げることのできなかったOE誌記事と『新報』記事の対照作業を中心とする内容分析については、稿を改めて検討することにした。

付記 本稿は、JSPS 科研費 JP15K16993（研究課題「戦時期日本の英文雑誌に関する基礎的研究」）の助成による研究成果の一部である。

- (1) OE誌に関連する先行研究として、山口正「英文誌の協力者」エッセイ「博十歴史の谷間に忘れられた親日家」同著『思想家としての石橋湛山—人と時代』（春風社、二〇一五年）に収録が挙げられる。それ以外に、綿野脩三「知られざる『英文東洋経済』（The Oriental Economist）創刊の功績」（自由思想）（石橋湛山記念財団）第三号（一九八四年九月）所収がある。
- (2) 同巻には、全集に未収録だった文章や全集刊行後に発見された史料などを収録している。
- (3) 『英文誌（The Oriental Economist）の概要』、『石橋湛山全集 第十六卷（補巻）』（東洋経済新報社、二〇一一年）、六三七頁。以下、『全集』と略記し、巻数を丸囲みで表記する。
- (4) 同館が所蔵するOE誌の旧蔵は在日米大使館である。「AMERICAN EMBASSY / LIBRARY / JUN. 22.1954 / TOKYO, JAPAN / Property of U. S. Govt.」〔7〕は原文における改行を指す。以下、特に断りのない限り同じ）のスタンプが押されている。

- (5) 創刊号を所蔵している大学は、小樽商科大学、上智大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、関西大学、北九州市立大学の七大学に止まる。
- (6) 松尾尊弘「『石橋湛山研究』事始め」(『自由思想』(石橋湛山記念財団) 第一二二号(二〇〇八年八月) 所収)、同著『近代日本と石橋湛山―東洋経済の人のびと―』(東洋経済新報社、二〇一三年)、三三三頁。
- (7) 池尾愛子「M・ブロンフェンブレナー (1914-1997) の日本訪問、1945-1953年: 米国大学コレクション」と『オリエンタル・エコノミスト』、第七回日本経済史セミナー(20世紀メディア研究所第八五回セミナー合同研究会)(二〇一四年六月二十八日、於早稲田大学)、同『英文雑誌『オリエンタル・エコノミスト』の経済記事について―1930-50年代を中心に―』、第四回石橋湛山研究学会(二〇一六年十二月十七日、於立正大学)。
- 鈴村裕輔「英語版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山の役割」、法政大学国際日本学研究所『国際日本学』第一四号(二〇一七年一月)。
- (8) 石橋湛山「『オリエンタル・エコノミスト』と共に二〇年」(『Twenty Years with The Oriental Economist』(The Oriental Economist, Vol. XXII, No. 524, June 1954)、『全集⑩』所収、同著『湛山回想』(岩波文庫、一九八五年)、同著『湛山座談』(岩波書店、一九九四年)。
- (9) 「年譜」、『全集⑩(補訂版)』、一三三―一三三三頁。石橋、前掲『湛山回想』、三二―三二五頁。
- (10) 綿野、前掲「知られざる『英文東洋経済』(The Oriental Economist) 創刊の功績」、六五頁。
- (11) 「重要なお知らせ『東洋経済新報』英文版の発刊」(『東洋経済新報』(以下、『新報』と略記) 一九三三年九月二十三日号)、『全集⑩』、六三四頁。
- (12) 同前、六三三頁。
- (13) 前掲「年譜」、二四七頁。
- (14) 石橋、前掲「『オリエンタル・エコノミスト』と共に二〇年」、六三一―六三三頁。
- (15) 石橋、前掲『湛山回想』、三三四頁。
- (16) 石橋、前掲「『オリエンタル・エコノミスト』と共に二〇年」、六二〇頁。
- (17) 石橋湛山「序」、E・シユムベーター(雪山慶正・三浦正共訳)『日満産業構造論 第一卷(慶應書房、一九四二年)、二頁。
- (18) 石橋、前掲「『オリエンタル・エコノミスト』と共に二〇年」、六一―六八頁。
- (19) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編『東洋経済新報社百年史』(東洋経済新報社、一九九六年)、四二―四二三頁。石橋、前掲「『オリエンタル・エコノミスト』と共に二〇年」、六二〇頁。シェラーについては、山口、前掲「英文誌の協力者シェラー博士―歴史の谷間に忘れられた親日家」を参照されたい。
- (20) 『全集⑩』、六二九―六三〇頁。



- (21) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲『東洋経済新報社百年史』、四一三頁。
- (22) 合併号に記載された「発行日」は不正確と考えられる。一九四五年七月・八月合併号は表紙に「8月8日印刷納本」「8月10日発行」と記載されているが、例えば同号に掲載されたHOW THE WAR ENDED内のCHRONOLOGY of EVENTSでは、九月二日のミズーリ号における日本と連合国による休戦協定の調印に関する記事がある。したがって、九月以降の発行と推定される。また、それに伴い、九月号以降の発行も遅れたと推測される。なお、九月号に関しては、『新報』一九四五年十二月一日号に「オリエンタル／エコノミスト／月刊英文東洋経済新報／九月号発売中、十一月号近日出来／定価三円・一ヶ月三十二」(一〇頁)と掲載されている。
- (23) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編、前掲『東洋経済新報社百年史』、四一一頁。
- (24) 石橋、前掲『湛山回想』、三三四―三三五頁。
- (25) 前掲『英文誌 (The Oriental Economist) の概要』、六三七頁。
- (26) 石橋湛一・伊藤隆編『石橋湛山日記・上』(みすず書房、二〇〇一年)、五四―五五頁。
- (27) 石橋、前掲『湛山回想』、三三五頁、石橋、前掲『湛山座談』、五九頁。
- (28) 創刊から敗戦までに発行されたOE誌で取り上げられた書籍については、巻末「資料」BOOKS AND PUBLICATIONで紹介された書籍一覧(一九三四―一九四五年)を参照されたい。
- (29) OE誌及び『新報』掲載時の「著者名・論題」表記は以下の通りである。
- ① Ernest H. Pickering, "Anglo-Japanese Trade"  
↓アーネスト・エイチ・ピカリング「日英貿易調整論」
  - ② Harald von Waldheim, "Germany's Trade with Asia"  
↓ハラルト・フォン・ワルトハイム「亜細亞市場に於ける独逸の經濟的使命」
  - ③ James A. B. Scherer, "Trade and Good Will"  
↓ジェームス・シヤラー「日米貿易と國際親善」
  - ④ A. Morgan Young, "Japan's Petroleum Policy"  
↓アー・モルガン・ヤング「滿洲の門戸を開放せしめよ」
- (30) 内容は以下の通りである。

Progress Steady and Widespread, Money and Banking, The New Issue Market, Stock Market, Commodity Prices, Volume of Production, Railway Loadings and Warehoused Commodities, Foreign Trade, Corporate Earnings, Factory Employment and Wages.

(31) 掲載時期は以下の通りである。

一九三四年分…一九三五年三月号、一九三五年分…一九三六年二月号、一九三六年分…一九三六年十二月号、一九三七年分…一九三八年一月号

(32) 清沢の本数については、三本が署名論説、三本が無署名論説である。後者は松田義男編「清沢渕著作目録」(二〇〇二年八月二十日、二〇一七年二月十三日改訂)(松田義男ホームページ)(<http://ymatsuda.proto.k2.com/>)、最終確認日:二〇一七年三月三十一日)により清沢執筆とした。

(33) 『新報』一九三四年七月十四日号「編集会より」は、長谷川の論説に触れつつ、「我社の英文号は真の日本を世界に知らしめる上に重要な意義をもつものであります」(七〇頁)と述べている。

(34) 『新報』一九三五年十一月二十三日号、一七頁。

(35) 以下の論説は、『新報』に訳載されたものであり、その旨が『新報』掲載時に注記で明らかにされている。

①OE誌一九三六年一月号 R. M. Findlay, "Japan's Problem, An English View" (LEADING ARTICLES)。

↓R・M・フィンンドレー「一英人の日本問題管見」『新報』一九三六年一月二十五日号「社説」

「筆者は、自由貿易、平和、国際親善を標語とする英国コブデン倶楽部の一員で経済及国際貿易の権威である。なほ本文は英文東洋経済誌一月号に特別寄稿として掲載し、本文中にある円為替の問題については、特に同号に長文を以ってこれに答へてある」(一五頁)。

②OE誌一九三七年一月号 Guenther Stein, "The 'Real Income' from Export Trade" (SPECIAL CONTRIBUTIONS)

↓ギュンター・シュタイン「輸出貿易の発展で我々は得をしたか損をしたか」『新報』一九三七年三月二十日号

「メイド・イン・ジャパン」及び『動乱渦中の極東』の著者として、また現在倫敦フィナンシャル・ニュース及びステチスト誌の極東通信員、並にニュース・クロニクルの東京通信員として有名なギュンター・シュタイン氏は、去る一月の英文東洋経済に「The "Real Income" from Export Trade」と題する論文を寄せ、我が国近年の輸出貿易の発展に対して注意すべき批評を加へた。茲に訳載するは、此のシュタイン氏の論文と、之に対して同じく英文東洋経済の二月号に本誌石橋主幹の執筆した論文とである。果して我が国民経済は昭和七年以来の輸出貿易の躍進に依り実質的に得をしたか、損をしたか。之は独り我が国の問題であるばかりでなく、正に世界的の論題だ。シュタイン氏と石橋主幹との、此の問題をめぐっての論争は、蓋し世界の経済論壇から一斉に注目せられる価値を持つてあろう」(二三頁)。

③OE誌一九三七年二月号 Thomas A. Bisson, "Japan Information Library" (SPECIAL CONTRIBUTIONS)

↓T・A・ピットソン「情報図書館の創設を提案す―その機能と規模に就いて―」、『新報』一九三七年二月二十七日号「寄書」

「T・A・ピットソン氏は、紐育の外交政策協会研究員として、極東問題の世界的権威である。氏は今般日、満、支の政治経済状態調査の目的を以て来朝し、数日前、本社を訪れ、石橋主幹と時事問題について意見を交換した。其の際、談話々英語国民が日本に関する正確な資料の蒐集に困難を極めてある事実に及んだが、その解決の一策として、同氏は左の一文を本誌に寄せられた。／尚ほ原文は本誌姉妹誌オリエンタル・エコノミスト二月号に掲載してある」(一九頁)。

(36) アレンについては、以下を参照されたい。

加藤詔士「日英交流の推進者G・C・アレン―名古屋高等商業学校の英語教師―」、『英学史研究』第三十七号(二〇〇五年一月)、セイラ・メッツガーコート「G・C・アレン―大正二年は日本における私の誕生日―」、サー・ヒュー・コータツツイ&ゴードン・タニエルズ(大山瑞代訳)『英国と日本―架橋の人びと―』(思文閣出版、一九九八年)。

(37) 「年譜」、『全集』(補訂版)、二五〇―二五三頁。

アレンは一九三六年以降、一九五四年まで来日していない。一九五四年の来日時は石橋と面会しており、彼の日記にも記述が残されている。九月十六日「午前十時帝國ホテルに到着せるアレン教授を訪」(石橋湛一・伊藤隆編『石橋湛山日記・下』(みすず書房、二〇〇一年)、六九一頁) 十月十五日「十二時経済クラブ午餐会、アレン教授講演」(同前)

この時の講演題目は「戦後の英国経済の復興」だった(『経済倶楽部五〇年・下』(一九八一年)、四八八頁)。

(38) 冒頭にアレンの経歴が簡潔に紹介されている。

「G・C・アレン氏は英国リヴァプール大学教授たると共に、米国ハーヴァード大学国際調査局員である。夙に日英産業諸問題の研究を以て識られ、一九二八年『最近日本の現状とその問題』(Modern Japan and its Problem)を著はしたが、先般来我が国に滞在して専ら産業調査を行つてゐる。／本論文は我社に対する特別寄稿であるが、英文はオリエンタル・エコノミスト(英文東洋経済新報)九月号に掲載してある。英国産業機構の中に、大規模産業と中小産業の必然的併存関係を認め、その現状及び将来を論じてをる点に於て、頗る興味ある示唆を我々に提供する」(二六頁)。

(39) 冒頭に付けられた注記は以下の通りである。

「アレン教授は本誌十月三十一日号に『産業機構より観たる産業統制と中小企業』を寄せられた英国に於ける日本産業機構研究の権威である。本稿はその後日本各地を調査して得られた收穫の一つだが、前稿に引続き、中小産業の認識を強調して止まない。／尚ほ英文は本誌姉妹誌オリエンタル・エコノミスト(月刊東洋経済新報)十月号(十一月号の誤り)引用者」に収めてある」(二七頁)。

- (40) G. C. Allen, *Appointment in Japan. Memories of Sixty Years*. London, THE ATHLONE PRESS, 1983, p. 130.
- (41) G. C. Allen, "ACKNOWLEDGMENTS", Elizabeth Booddy Schumpeter, *The industrialization of Japan and Manchukuo, 1930-1940: population, raw materials and industry*, Macmillan, New York, 1940, p. vii.
- (42) *Ibid.*, pp. v-vi.
- (43) 「原著序序」E・シユムベーター、前掲『日滿産業構造論 第一巻』、一四頁。
- (44) 「年譜」によれば、一九四〇年十一月二十六日の項に「シユムベーター夫人より『The Industrialization of Japan and Manchoukuoを送られる』と記されている（二六三頁）。だが、後述のように石橋が日本語版に寄せた「序」には、同書を手にした時期を「昨年」と記す。「序」には「一九四二年六月二十四日付」と表記されているため、これに従うと「昨年」は一九四一年となるため、時期に食い違いがみられる。
- (45) 本論説はOE誌一九四一年二月号に、「Japan-Manchoukuo Industrialization」と題して掲載された。『新報』記事に忠実な英訳であり、内容面で加筆や削除などの変更点は確認できない。ただし、末尾に同書の目次を掲載している。
- (46) 石橋湛山「日本及満洲国の産業化 シユムベーター夫人の労作に関して」、『新報』一九四一年二月一日号「社論」、五頁。
- (47) 同前。
- (48) 石橋、前掲「序」、一一四頁。
- (49) 脇村義太郎・高柳弘・松尾尊兌・大平方平・石橋湛山「〈座談会〉東洋経済と石橋湛山」、『自由思想』第三三号（石橋湛山記念財団、一九八四年九月）、一三二―一三四頁。
- (50) 松尾は「戦前・戦中の湛山日記をぜひ公表してもらいたい。どうしてダメなのだろうか」と述べており、それに対して、聞き手である石橋湛山記念財団関係者が次のとおり回答している。
- 「『全集』の年譜作成にも利用したのですが、日記には欠分が多いし、日記のほかに手帳とかノートとかいろいろあって、つまりバラバラなのです。この三つを元に刊行物化するのには困難ではと……」（松尾、前掲「石橋湛山研究」事始め、三三三頁）。
- (51) 石橋・伊藤編、前掲『石橋湛山日記・上』、八頁。
- (52) 同前。
- (53) 同前、九頁。
- (54) 同前、一四頁。

- (55) 同前、一五頁。
- (56) 同前。
- (57) 同前。
- (58) 同前、一七頁。
- (59) 同前、二五頁。
- (60) 同前、三二頁。
- (61) 同前、四〇頁。
- (62) 例えは、OE誌一九三四年七月号ではPolitical condition chaoticの見出しで、帝人事件の内閣への影響について論じているが、これは『新報』五月二六日号「財界概観」の「所謂某事件の発展」「後継内閣の想像」と内容が一致する。また、同号のSymmetalism or Binetualismは『新報』六月二日号「財界概観」の「シンメタリズム」と内容が一致する。
- (63) 石橋、前掲『オリエンタル・エコノミスト』と共に20年、六一九頁。
- (64) 清沢洸の日記（一九四四年七月二十八日）にも軍部に関する記述が残されている。
- 『オリエンタル・エコノミスト』の編輯会議。参謀本部で五部買上げ、友人に送ることにしたようだ。官製ならざる言論は、外国人にも信用があるということ、結果において知りながら、総合的に考えることができないのだ（清沢洸・橋川文三編『暗黒日記II』（評論社、一九七一年）、一六六頁）。
- (65) 内容は以下の通りである。これらは本文中の小見出しに基づいている。  
 Foreign Office Clarifies Japanese China Policy, Government Issues Report on Anglo-Japanese Trade Contab, Japanese Delegation to Netherlands Parley Sails, Salvador Extends Formal Recognition to Manchukuo.
- (66) 最新号の刊行が遅れた理由は、斎藤内閣の総辞職、岡田内閣の成立による。
- (67) 内容は以下の通りである。これらは本文中の小見出しに基づいている。  
 Tokyo Electric Light May Resume Dividends, Rayon Producers to Cut a Melon, Cement Demand Expand with Building Activity.  
 それ以外にも、レイアウトの変更点として、雑誌名の表記も挙げられる。第一・二号では「THE ORIENTAL ECONOMIST (ENGLISH EDITION)」と表記されていたが、同号より「(ENGLISH EDITION)」が削除された。

(68) 国内の読者層についても時折言及が見られる。それによると、大学や専門学校あるいは経済研究団体がOE誌をテキストとして採用したようである(OE誌一九三五年六月号広告、『新報』一九三五年六月十五日号、六九頁)。また、独自調査により、国内では学生の購読が多かったとの結果が出たようでもある(OE誌一九三五年七月号、『新報』一九三五年七月二十日号、六一頁)。海外と併せて国内の読者層の解明も課題の一つである。

(69) 『新報』一九三四年七月二十一日号、二四頁。

(70) 『新報』一九三四年十一月十七日号、四〇頁。

(71) 『新報』一九三四年十二月十五日号、三九頁。

(72) 『新報』一九三五年五月十八日号、二二頁。

(73) 本広告は同号に付録として付けられた「東洋経済新報索引・昭和十一年第三四半期」の巻末に掲載された。そのため、ページ表記がない。

(74) 一九三六年九月号から一九三七年四月号。ただし、一九三八年三月号から六月号も日本語訳が付けられていた。

資料1 BOOKS AND PUBLICATION で紹介された書籍一覧(1934—1945年)

巻号数	発行年	著者名	書名	備考
Vol. I, No. 5	1934	James A. B. Scherer	Japan's Advance	項目名: AN INDISPENSABLE BOOK
Vol. III, No. 2	1936	G. E. Hubbard, Assisted by Denzil Baring	Eastern Industrialization and Its Effect on the West, with Special Reference to Great Britain and Japan	
Vol. III, No. 3	1936	Paul Einzig	The Exchange Clearing System	
Vol. III, No. 6	1936	Emma Sarepta Yule	In Japan: Without Clock or Calendar	
Vol. III, No. 7	1936	W. F. Crick and J. E. Wadsworth	A Hundred Years of Joint Stock Banking	石橋湛山執筆
Vol. III, No. 9	1936	Tsuneta Yano and Kyoichi Shirasaki, translated into English by Z. Tamotsu Iwado	Nippon: A Charted Survey of Japan, 1936	石橋湛山執筆
Vol. III, No. 11	1936	1. Ginjiro Fujiwara  2. W. J. Cator	1. The Spirit of Japanese Industry 2. The Economics Position of the Chinese in the Netherlands Indies	
Vol. IV, No. 1	1937	D. M. B. Collier and Lt. - Col. C. L. M. Malone	Manchoukuo, Jewel of Asia	
Vol. IV, No. 3	1937	Alan Campbell Johnson	Peace Offering	
Vol. IV, No. 7	1937	Paul Einzig	The Theory of Forward Exchange	項目名: BOOK REVIEWS 石橋湛山執筆
Vol. VI, No. 3	1939	1. International Labour Office	1. The I.L.O. Year-Book 1937- 38	項目名: BOOK REVIEWS

卷号数	発行年	著者名	書名	備考
		2. The Information Bureau	2. The Pulse of Japan	2のみ石橋湛山執筆
Vol. VI, No. 6	1939	Isoshi Asahi	The Economics Strength of Japan	
Vol. VI, No. 7	1939	1. The Board of Insurance 2. The Department of Communications 3. The Bureau of Insurance, Department of Commerce and Industry	1. The Mortality Investigation of the Post Office Life Insurance for the Fiscal Years 1931-32,1932-33 2. Annual Report of the Director General of Postal Money Orders and Savings Banks for the Fiscal Year 1937-38 3. The Life Insurance Year Book For 1937: Part AVol. 1 and 2	
Vol. VII, No. 7	1940	Kojiro Sugimori	A New Internationalism	
Vol. VII, No. 10	1940	1. Masamichi Royama 2. Eigo Fukai	1. Seiji Shi (Political History). Gendai Nippon Bunmei Shi (History of Japanese Civilization in Modern Times) 2. Currency Policy Since the Departure from the Gold Standard	石橋湛山執筆
Vol. VII, No. 12	1940	Smimasa Idditti	The Life of Marquis SHIGENOBU OKUMA: A Maker of New Japan	
Vol. VIII, No. 2	1941	Seibi Hijikata	The Zaisei Shi (A History of Public Finances)	



巻号数	発行年	著者名	書名	備考
Vol. VIII, No. 4	1941	1. Tetsuji Kada 2. Ikujiro Watanabe 3. Teiji Katsuta	1. The Shakai-Shi (Social History) 2. Ippan-Shi (General History) 3. Keizai Kiko No Rekishiteki Tenkan (Historical Conversion of Economic Structure)	
Vol. VIII, No. 5	1941	1. Hiroto Sayegusa 2. The Oriental Economist	1. Gijutsu-Shi (History of Japan's Industrial Techniques) 2. The Japan Economic Year-Book, the 44th Edition (The First Edition of 1941)	
Vol. VIII, No. 6	1941	1. International Labour Office 2. Takeo Ono	1. Studies in War Economics 2. Noson-shi (History of Farm Villages)	1のみ石橋湛山執筆
Vol. VIII, No. 7	1941	1. Yasuzo Suzuki 2. Yasusada Hiyané, revised by Masaharu Anesaki	1. Political Basis of Japan 2. Shukyo-shi (A Religious History of Japan)	
Vol. VIII, No. 8	1941	1. Masao Hara and Supervised by Nobuya Yamamoto 2. Retsu Kiyosawa	1. Japanese Canon (Nihon Kyoten) 2. History of Japan's Foreign Relations (Gaikoshi)	
Vol. VIII, No. 9	1941	1. The Oriental Economist	1. The Japan Economic Annual (Nippon Keizai Nempo) 45th Edition (The 2nd Edition for 1941)	

卷号数	発行年	著者名	書名	備考
		2. Sogoro Tanaka	2. A History of Modern Japanese Bureaucracy (Kindai Nippon Kanryo Shi)	
Vol. VIII, No. 12	1941	Karoku Hosokawa	History of Japan's Colonization (Shokumin-shi)	
Vol. IX, No. 2	1942	1. Seiichi Fujii  2. Yukichi Kodera	1. Reconstruction of Manchoukuo Economy (Manshu Keizai no Saiken—Manshu Keizai o Genchi ni miru) 2. Folk Dances and the Bon Dance (Kyodo Buyo to Bon Odori)	
Vol. XI, No. 10	1944	1. The League of Nations  2. The League of Nations  3. The League of Nations	1. Commercial Policy in the Inter-war Period: International Proposals and National Policies 2. Prosperity and Depression. Third Edition enlarged by Part III 3. World Economic Survey, Tenth Year, 1941/42	
Vol. XI, No. 11	1944	1. Kosaku Tamura  2. The Mitsubishi Institute of Economic Research 3. Junpei Shinobu 4. Translated by Jun-ichiro Tanizaki and revised by Takeo Yamada	1. Genesis of the Pacific War 2. Basic Studies in the War Economy of the United States 3. Wartime International Law 4. The Genji Monogatari	

卷号数	発行年	著者名	書名	備考
Vol. XI, No. 12	1944	1. The League of Nations 2. The League of Nations 3. Suyeō Sugiyama	1. Relief Deliveries and Relief Loans 1919-1923 2. Europe's Overseas Needs, 1919-1920, and How They Were Met 3. History of Primitive Textile Industry in Japan	
Vol. XII, No. 1	1945	1. Shigeto Tsuru 2. Yoshiro Inouye 3. Mitsuo Shimizu	1. American Government and Economic Policy 2. Sumeria-Babylon Social History 3. The Villages of Japan in the Middle Ages	
Vol. XII, No. 2	1945	1. Tadao Kanamura 2. Chuta Ito	1. A Study of the American Negro 2. The Realities of Japanese Architecture	
Vol. XII, No. 6	1945	Takao Tsuchiya	The History of Japanese Industry	

(OE 誌1934年9月号～1945年6月号を基に筆者作成)

資料2 OE誌最新号広告一覧（1934—1937年）

1934年

OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
Vol. I, No. 1	5月5日	22	<p>本年は恰も本旨創刊第四十周年に相当する。我社は之が記念事業の一として予て英文政治経済雑誌の発刊計画を進めてみたが、今や準備全く成り、茲にその創刊号の発売を見るに至ったことは我社の欣快とする所である。満州事変以来、日本は世界の焦点に置かれてゐるが、不幸にして、我国の現状は正当に認識されず、従て動もすれば正当なる主張も誤解され、我国際的地位は甚しく不利に陥つてゐる。外国の認識不足もさることながら、此原因の大半は不幸にして我国語の非国際性に帰せしめねばならぬ。我社が四十周年記念事業として、敢て此困難なる事業を断行せんとするも、躍進的發展を遂げつゝある新日本理解の一助に資せんとする国家的奉仕に外ならぬ。我社は此出版のため、新に数名の英文記者を聘し、原稿は特に二名の著名なる英米学者に校閲せしめ、英文の完璧を期した。内容は現代日本の断層を知る上に、絶対に必要な文字に充たされてゐる。啻に海外読者のみならず、広く国内読者諸君の一読を乞ふて止まない。</p>	<p>①一面広告 ②新規内容</p>
	5月12日	20		<p>①一面広告 ②前号と同一内容。ただし、一部削除しており短縮表記。</p>
	5月19日	48		<p>①一面広告 ②前号と同一内容</p>
	5月26日	69	<p>◇本誌は月刊である 月刊であるから、別々に生起する重要なる事件を、遅れず</p>	<p>①一面広告 ②新規内容</p>

OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>に問題にしてゆく事が出来る。これは曾て我国の如何なる英文出版物も殆どなし得なかつた處である。</p> <p>◇本誌の記事は常に新鮮である 本誌は東洋経済新報社の編集であるから、同社の編集スタッフを自由に使用し得る。</p> <p>◇本誌の記事は邦文記事の単なる翻訳ではない 単なる翻訳は、日本の政治経済にうとい外国人に、十分なる理解を与へる事が出来ない。本誌はその点に留意して総ての記事を日本経済に深く通達しないものにも理解できる様に心掛けた。</p> <p>◇本誌の記事は日本の単なる紹介でない 又日本の宣伝雑誌でもない。そこでは深い洞察力と鋭い批判力とによって、日本経済の長所短所が如実に摘出され、又その向ふべき方向が指示されてゐる。</p> <p>◇本誌の示す学的水準は高い 英文経済雑誌を世界に送るについて、それが諸国の同種雑誌に比し低級と見られる事は、日本国民として耐えられない處であるが、本誌は幸ひにして同種雑誌に比し決して見劣りのせぬことを誇り得るものである。とは云へそれは難解であると云ふ事を意味しはしない。それは邦文東洋経済新報社がそうである様に極めて明快である。</p> <p>◇本誌の英語は極めて洗練されてゐる 将来欧文経済雑誌にも親まれんとする若き経済人に先づ本誌によって経済論文の言ひ廻しに慣れる事をおすゝめする。</p> <p>◇本誌の値段は至廉である 現在『倫敦エコノミスト』は一月四円五十銭、一冊約一円する。これと直接比較は出来ぬが本誌の需要が未だ極めて少い事を考慮すれば本誌一部五十銭は極めて安い。普通</p>	

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>に採算をとっては、到底こんなに安くは出来ないのであるが、本誌は東洋経済新報社が国家的事業として犠牲を忍んでの計画であるから、こんなに安く出来るのである。</p> <p>◇読者へのお願い！ 本誌は以上の様な特色を持って居るが何と云っても需要の限られたものである。そこで我々はあらゆる読者にお願ひしたい、どうか貴君のお取引先、お知合の外国人に本誌をプレゼントし、又紹介して載きたい。又若き経済人、真摯なる学生諸君は、御自身が本誌の読者となって載きたい。</p>	
	6月9日	58		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. I, No. 2	6月16日	24	<p>◇ 第一号は予期せざる各方面の読者より、山の如き讃辞と激励の言葉と、それから親切なる注意を賜はった。ために担当の記者は感激を新たに、より烈しい熱意を以て第二号の編集を終へた。</p> <p>◇ こゝに読者に送る第二号は、時日の許した範囲に於て、読者の批判と、忠告とを出来るだけ採り入れた成果である。カレント・トピックス欄（Current topics—引用者）の新設、スタティステイカル・データ欄（Statistical date—引用者）の部分的改良の如き、その顕著なるものである。</p> <p>◇本誌の誇るべき諸特徴—即ち記事の正確さ、良き意味のジャーナリズム、洗練された英語、良心的な編集、至廉な定価等は本号に於ても、遺憾なく發揮された。既に第一号を接手された方は申すに及ばず、未見の方々にも是非本誌に親しまれる事をお願ひする。</p> <p>◇ 我々が繰返し申す如く、英文経済雑</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 卷号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>誌の需要は何と云っても限られたものである。我々の犠牲的出版が、<b>所期の成果を勝ち得るや否やは、一にかゝって読者諸氏の援助—読者網の拡大に関する精神的な援助に懸ってゐるのである。</b>そこで我々は改めて読者にお願ひしたい、どうか貴下のお取引先、お知合の外国人に本誌をプレゼントし、又紹介して戴きたい。又若き経済人、真摯なる学生諸君は、御自身が本誌の読者となって戴きたい。</p> <p>◇ なほ我々の喜びは、<b>海外の読者から有益なる批評と希望とを毎日受け取ってゐる事である。</b>この事は日本の事情を世界に知らしめなければならぬ、と考へた我々の当初の考へが如何に正しかつたかを示すものである。</p> <p>◇ たゞ本号には時日の関係からこれを採り入れる事が出来なかつた。然し担当記者は今これに従つて種々の工夫をこらしてゐるから多分第三号以下に於ては、更に一層の躍進を約束出来やう。が、今茲に読者に送る第二号も亦我々の自身を以て送り得る處である。速に御購読を希つて止まない。</p>	
	6月23日	27		①一面広告 ②前号と同一内容
	6月30日	52		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. I, No. 3	7月21日	5	<p>英文東洋経済新報          我社は近時の内外の情勢に勘へ、創立四十週年記念事業として、去る五月英文東洋経済新報 The Oriental Economist を創刊し、別項社告の如く茲に第三号を発売するに至つた。          現在日本は世界の焦点に立たされてゐる</p>	①一面広告 (「財界概観」欄に「社告」掲載) ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>が、不幸にして我国語の非国際性に患されて、日本の国際的地位は甚しく不利に陥ってゐる。今回我が英文東洋経済新報を創刊せるも、実に我国の経済事情を広く海外諸国の識者に知らしむる機関たらしめ、国際日本として従来欠如せる一側面を補はんとする奉仕の微意に外ならない。</p> <p>然しながら我国に於て英文雑誌の刊行は素より甚だ容易ならざる難事業にして、一般読者諸君の援助なくしては、到底その成功は望み難い。本社はいまその第三号を重ねるに当り、茲に重ねて読者諸君の好意と御援助とを切願するものである。</p> <p>七月廿一日 東洋経済新報社</p>	
	7月21日	39	<p>◇近着 Handel und Wirtschaft 紙六月二十一日号は、第一頁トップに Japanische Verteidigung gegen das Lancashire-Baumwollgewerbe と題して、本誌第一号 所 載 の “The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference” の詳細なる紹介と批評とを掲載し、又青島一読者の御報告によれば、同地『タイムス』紙六月二十四日号は、第二頁第二編にて本誌の価値の大なる旨の推薦の記事を掲載したとの由である。</p> <p>◇かく本誌第一号が、海外に於て好評を得てゐる事は、勿論吾々の喜びとするところである。然しながら吾々はこの第一号第二号程度の成果に決して満足するもので無い。寧ろ第一号第二号に於て、為し能はなかつた諸プランを、第三号以下に於て実現すべく、努力してゐるものである。従て読者には第三号以下にこそ本誌の真価を認めて戴きたく思ふ。</p> <p>◇然るに第三号の発行は、斎藤内閣の辞</p>	①一面広告 ②新規内容



OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>職、岡田新内閣の成立が突発的に起ったため予定より約一週間遅れた。この事は誠に遺憾である。</p> <p>◇その代り第三号は昨日の許す範囲で、出来るだけの改良を加へた。量について云へば、第三号は第二号に比し、更にインヴェストメント欄を新設を見、これに伴って四頁の増頁が行はれた。質的に云へば、翻訳者執筆者校正者印刷者のチームワークが漸く完備し、本誌の誇るべき諸特徴が、本誌の隅々まで現れて来た。</p> <p>◇即ち記事の正確さ、良き意味のジャーナリズム、洗練された英語、良心的な編輯、至廉な定価等の本誌の誇るべき特徴は本号に於て最も遺憾なく發揮された。既に第一号第二号を接手された方は申すに及ばず、未見の方々にも是非本誌に親しまれる事をお願いする。</p> <p>◇我々が繰返し申す如く、英文経済雑誌の需要は何と云つても限られたものである。所期の成果を勝ち得るや否やは、一にかゝって読者諸氏の援助—読者網の拡大に関する精力的な援助に懸つてゐるのである。そこで我々は改めて読者にお願ひしたい、どうか貴下のお取引先、お知合の外国人に本誌をプレゼントし、又紹介して戴きたい。又若き経済人、真摯なる学生諸君は、御自身が本誌の読者となつて戴きたい。</p> <p>◇本誌は和文東洋経済と同じく市中一般書店に於て販売してゐる。唯遺憾な事には未だ発行部数が少い為地方によっては配本してゐない處もあるが、その際には最寄り書店に御注文下さるか、又は本書へ直接御注文下さい。</p>	
	7月28日	48		①一面広告

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
				②前号と同一内容
	8月4日	59		①1 / 2面広告 ②前号と同一内 容。ただし短縮表 記。
Vol. I, No. 4	8月11日	68	<p>◇過去三ヶ月の経験によって、自信を得た編集者は、茲に大なる期待の下に第四号を送る。本号に於て翻訳者執筆者校正者のチーム・ワークも漸く完備し、本誌の誇るべき諸特徴は完全に本誌の隅々まで現れて来た。</p> <p>◇即ち記事の正確さ、良き意味のジャーナリズム、洗練された英語、良心的な編集、至廉な定価等の本誌の誇るべき特徴は本号に於て最も遺憾なく発揮された。既に第一号以来の読者は申すに及ばず、未見の方々にも是非本誌に親しまれる事をお願ひする。本誌こそ我国に於ける英文政治経済雑誌の唯一最高峰である。</p> <p>◇我が社が英文東洋経済新報を創刊せるは、我々が屢々繰返へす如く、国際日本として、従来欠如せる一側面を補はんとする奉仕的微意にある。然しながら我国に於て英文雑誌の刊行は固より容易ならざる難事業にして、読者諸君の援助なくしてはその目的は期し難い。我々のこの犠牲的出版が所期の成功を勝ち得るや否やは一にかゝって読者諸氏の御支援によるものである。茲で我々は重ねて読者諸氏の援助を切望して止まない。真摯なる読者、若き経済人、篤学なる学生諸君は是非緑蔭鎖鎖夏の伴侶として本誌を携へられ度い。</p>	①一面広告 ②新規内容
	8月18日	61		①一面広告 ②前号と同一内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
	8月25日	49		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. I, No. 5	9月8日	24	<p>◇国際日本の文化的開拓者として名誉共に兼ねそなへた我が英文東洋経済新報は近く第五号を送らうとしてをる。号を重ねる度に、堆積された四十年の貴重な経験が錯雑した日本の現実に解明を与へる指南車として、伝統的品格をそなへた編集と行文の中にますます強度にひらめき流れ来てゐる。</p> <p>◇財政的な犠牲は勿論、種々雑多の犠牲を忍びつゝ、真に文化的に生きんとする我等の抱負と自身の歩みは既に海外からの絶讃と鼓舞の言葉に接してをる。或る者は見えざる世界の発見をよろこぶが如き言葉を送り、或る者はヴェールにつゝまれた霧の如き自己の日本に対する認識の是正と、其科学的向上のよろこびを分かち、又或る者は我等の困難な仕事に同情と鼓舞の念を披歴しつつ、其国際的価値を讃へ来てをる。</p> <p>◇日本商品の国際的進展に就いて、又軍備予算の膨大なるに関して且つ又満洲国成立後の推移に就いて既に或程度の正確な智識を海外人のある者は獲得してをるかも知れぬ。だが広く一般的認識が富士の美をほめたゝへ、歌舞伎の奇を物知り顔に云々する段階にある以上は、断じて真の日本は政治的にも外交的にも理解されることはないのだ。我々は此欠如せる側面の開拓に奉仕的な熱情を炎しつつあるのだ。</p> <p>我等は真摯なる読者、若き経済人、篤学なる学生、学者諸君に、心からなる援助を請ふてやまぬ。</p>	①一面広告 ②新規内容
	9月15日	27		①一面広告

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
				②前号と同一内容
	9月22日	54		①一面広告 ②前号と同一内容
	9月29日	33		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. I, No. 6	10月13日	28	<p>□日本商品はそのまま、外人に使用されて、その優秀性は国際的に認められる。商品はパスポートなくして国際的だからだ。</p> <p>□然るに、文化の国際的進出は、決定的に言葉の桎梏が障害する。日本語は、殊に、国際的でない。</p> <p>□日本の経済文化は、断じて国際的レヴェルにある。それが広がらないのは、単に言葉の故だ。</p> <p>□こゝに四十年の習練を持つ東洋経済が国際的に進出したものが、この英文雑誌である。</p> <p>□社同人は読者諸君に切願する。必ず、一人の読者を作って戴きたい、と。</p>	①一面広告 ②新規内容
	10月20日	20		①一面広告 ②前号と同一内容
	10月27日	30		①一面広告 ②前号と同一内容
	11月3日	54		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. I, No. 7	11月17日	21	<p>□マンチェスターガーヂアン紙の特別寄稿家として著名なバーナード・エリンガー氏（近著に『信用と国際貿易』あり）は桐生高工校長西田博太郎博士に書を寄せて言ふ。</p> <p>□オリエンタル・エコノミストを御送附下され感謝す、然れ共、余は既に同誌を定期購読す。故にピアース氏に之を送付</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			したり、云々。 八月四日のガーヂアン紙にエリンガー氏はオリエンタル・エコノミスト初号掲載の『日英貿易会商の失敗』に就て、『世界貿易の常態復帰は全世界の国民の努力に依らねばならぬが、その為めには、日本は多大の犠牲を払ふ用意を有す云々。』を特に引用して居る。 <input type="checkbox"/> 本誌は将に世界的権威ある経済雑誌として、世界批評家から扱はれつゝある。 <input type="checkbox"/> 新報読者諸君に外人読者の獲得を切に御願ひする。	
	11月24日	40		①一面広告 ②前号と同一内容
	12月1日	38		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. I, No. 8	12月15日	39	<input type="checkbox"/> 新雑誌の評価は、日本と外国では大分趣が違ふ様だ。少く共、三年位続けねば頭から問題にしないのが欧米の風習らしい。 <input type="checkbox"/> だから、七号や八号のあたりで、次の様な事になるのは異教と云っていい。 紐育 World Petroleum 社よりの書簡の一節『貴社の The Oriental Economist と弊社の World Petroleum 誌との交換を御願ひしたいが、御許し下さるか、如何でせうか。茲許、弊誌十一月号を御送り申上げます。幸に御許し下さって貴名を弊社のリストに加へる事が出来たら、欣快これに越すものは御座いません……』 <input type="checkbox"/> 手ごたへは確かによろしい。金的をズブリと射たらしい。 <input type="checkbox"/> 願はくば新報読者はわれ等同人をして矢玉の枯渴を嘆ぜしむる勿れ。	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
	12月22日	71		①3 / 4面広告。 上部の1 / 4段に 本文が記載されて いるため広告のス ペースが縮小。

## 1935年

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
Vol. II, No. 1	1月12日	40	◇英文東洋経済も江湖に次第にその真価を認められて回を重ねること九回、こゝに愈々第二年目の新春を迎へるに至った。 ◇折も折、東洋の経済事情通として名声を馳せてゐるコロンビア大学教授ジョン・イー・オーチャード氏は、我が社の一記者に、年賀状に添へて左の如き讃辭を寄せられた。 『貴社の英文号を拝読致居候 日本を逐ふに従ひ、同誌の我々に与へる助力は絶大にて益する処少なからざるを発見仕り居り候』 ◇かうした正しい評価に酬ゆべく、一月第一号から先づスタティスティカル・データ欄を拡張して満州、支那に関する資料を豊富に提供することに努めた。 ◇旧に倍する読者諸賢の御後援と信読者紹介を希ふて止まない。	①一面広告 ②新規内容
	1月26日	30		①一面広告 ②前号と同一内容
	2月2日	28		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 2	2月16日	28		①一面広告 ②冒頭の一文が修正された以外、前

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
				号と同一内容
	2月23日	140		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 3	3月23日	49	<p>◇英文東洋経済新報の三月号が愈々出来上がった。下掲目次を一瞥すれば明かな通り、何れも我国現下の経済事情を知る上に於て、不可欠の記事を以て充たされてゐる。</p> <p>◇かうした努力は漸次世界の各地に反響を惹起しつつあるが、去る二月十六日号の倫敦エコノミスト誌も、本英文号を基礎として我国経済の分析を社説に取り上げてゐる。不幸にしてその結論は、我々の考へる処と可なり喰ひ違つてゐるが、併し、少くとも本英文号が、我国の経済事情に関する海外の注意を喚起せしめる上に大きな役割を果たしつつある証左として、欣快に耐へない。</p> <p>◇先頃チリ硝石販売会社の副社長が日本を訪れた際、硫安問題を取り扱った本誌十一月号を一読して、永年求めて得られなかつた日本の硫安問題に初めて精通することを得たと感謝の意を洩らして居た。同様の話をまだ二、三耳にしたが、日本語の非国際性を憎むと共に、本英文号の使命の重大なるを今更乍ら痛感する。</p>	①一面広告 ②新規内容
	3月30日	25		①一面広告 ②前号と同一内容
	4月6日	39		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 4	4月13日	48	<p>◇英文東洋経済新法も愈一ヶ年を經過して四月号が出来上つた。下掲目次を一瞥すれば明かな通り、何れも我国現下の経済事情を知る上に於て、不可欠の記事を以て充たされてゐる〔。〕</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>◇過日倫敦エコノミスト誌は Prosperity Japanese Style と題する論文に於て、本誌を基礎として、我国經濟の分析をしたが、結論は我々の見る所とかなりの喰ひ違ひを生じてゐた。本号に於ては、特に、その謬点を指摘し、彼等の蒙を啓いて置いた Factory Employment and Wages がそれである。是非御一読を乞ふ。</p> <p>◇号を重ねるに従つて、本誌はその使命を遺憾なく發揮し、日本に於ける唯一最高の英文經濟雜誌として、益益海外に絶賛を博して來た。読者は幾何級数的に激増してゐる。その読者は又、一人で二十人三十人の知人を紹介して呉れる。此の読者の熱烈な支持は又、本誌の推奨に値する、而も卓越せるものなる事を如実に示すものと思ふ。</p>	
	4月20日	22		①一面広告 ②前号と同一内容
	4月27日	127		①一面広告 ②前号と同一内容
	5月4日	50		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 5	5月18日	21	<p>◆英文東洋經濟 の使命は、言ふまでもなく、全世界に向つて、我が經濟事情の正しき理解を傳達するに在る。</p> <p>◆英文東洋經濟 は其の使命を過去一ヶ年に於ける不斷の努力に依つて半ば以上達成した。</p> <p>◆英文東洋經濟 の固定読者層は此の事實を国籍を以て立証する。六大州に股がる彼等の所属国家は全独立国の約半数に達した。英、米、独、仏、伊、蘇、白、和、瑞西、チェッコ、瑞典、支、ペルー、エストニア、シヤム、南阿、印度を含む</p>	①一面広告 ②新規内容



OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			二十ヶ国及び夫等の有する属領各地。 ◆英文東洋経済 は第二週年に於いて全使命の完成を願望する。五月号はその念願を籠めた第一矢だ。堂々たる下記内容を見よ。	
	5月25日	65		①一面広告 ②前号と同一内容
	6月1日	71		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 6	6月15日	69	◆二つの大学専門学校及び四つの経済研究団体が、英文東洋経済をテキストとして最近採用した。 ◆此の如き英文東洋経済の利用方法は今後急激に増加するものと確信を以て期待せられる。 ◆蓋し英文東洋経済が有する特長、(1)生きた経済論文(2)公明不偏の主張(3)洗練された英語(4)低廉なる価格等から推して当然の事理だ。 ◆更に内地読者の膨張は英文東洋経済の使命遂行を円滑ならしめる。即ち全世界に対する日本経済事情の正しき理解伝達の成否は、一に繋がって内地読者の後援如何に在る。	①一面広告 ②新規内容
	6月22日	44		①一面広告 ②前号と同一内容
	6月29日	29		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 7	7月20日	61	◇ 北支事件は各国が相変わらず日本に対して認識不足に陥つてゐる事を実証した。曰く『支那側に期待する処の所謂誠意とは、降参と解釈せらる。』(英紙)。曰く『亜細亜の為の亜細亜は、日本人の為の亜細亜になった。』(仏紙)。	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>◇ 此の間に当り日支間の実情を解明した本号は復も外国の注目を惹かう。即ち我々は Review of the Month 及 China's Policy Toward Japan に於て、彼の対支廿一ヶ条要求以来の日支外交折衝の全貌を犀利なる批判を以て報道した。諸賢の御一読を乞ふ。</p> <p>◇ 我々の正々堂々たる論陣は既に世界識者の均しく認むる処である。今や各国の有名な新聞雑誌社及経済研究所等で、本誌を読まざる処はないと云っても過言でない。それ等の出版物に本誌の論文及数字が屢々引用せられてゐるのが見られる。</p> <p>◇ 先日書店を通じて本誌の読者を調査した処、学生が意外に多かつた。学生間に生きた経済英語研究熱が旺んなくなって来たのは誠に喜ばしい事だ。</p>	
	7月27日	84		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 8	8月17日	29	<p>◇ 全世界を通じて、最近特に極東研究熱が旺盛になったのは喜ばしい現象だ。近着の外国雑誌には、何れも極東紹介に熱意を注いでゐる姿が顕著に看取される。此の間に当り本誌が些かならず貴重なる資料を提供してゐる事實は、まことに本懐とするところである。</p> <p>◇ 『向ふの大きな商館、新聞社、研究所等にはオリエンタル・エコノミストが殆んど皆具へてあつた。船の中にまであるのは一寸驚いた。此の雑誌が向ふでも相当の勢力を持ち出して来たのは我が日本の為めにも心強く感じた。』之は最近帰朝者達の談である。</p> <p>◇ 本誌は今後毎号『日本経済機構』の解説を掲げる事にした。本号にはその第</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>一回として Banking System of Japan を載せた。</p> <p>◇本誌は大部分書下しである関係上之を和文の東洋経済新報と対照して判読すると言ふ訳には参らぬ点が多い。従って術語など難解の箇所に対する質問者が相当殖えて来たが、返信料を添へて御質問下されば喜んで回答申し上げます。</p>	
	8月24日	27		<p>①一面広告 ②前号と同一内容</p>
	8月31日	77		<p>①一面広告 ②前号と同一内容</p>
Vol. II, No. 9	9月14日	32	<p>◇ Mr. Guenther Stein, "Made in Japan", London, 1935.</p> <p>これは最近ロンドンで少なからぬ好評を博してゐる名著だが、書名の示す通り、世界貿易市場の脅威『日本製品』に就いて、其の跳梁の基礎を解剖したものだ。時節柄、此の書名が世界の興味を百パーセントに吸収したことは察するに難くない。著者は多年我が国に於いて著名新聞の通信に従事してゐた所謂『日本通』の一人だけに、内容も比較的公正に叙述されてゐるのみならず、資料も仲々豊富である。無論我が "The Oriental Economist" も屢々引用されてをる。然し何と云つても、日本独特の事情に対する認識に関しては、時として正鵠を欠いたる嫌ひ無きを保し難い。此の点に鑑み、本誌は不取敢数個の誤謬を指摘し、世界識者の為めに、其の迷妄を開いておいた。"Why Japan Succeeds……a Foreigner's View" がそれである。</p> <p>◇ 毎号連載の我が経済機構の解説一本書号では "Banking System of Japan"—は海</p>	<p>①一面広告 ②新規内容</p>

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			外の経済研究者にとって貴重なる資料となつてゐる。それにつけて興味あるは最近スタテリスト誌が我が銀行機構に関して認識不足な論拠を掲げてゐる点である〔。〕締切の関係上本号には間に合はなかつたが、来月号に於いては其の所論の匡正を試みるつもりだ。	
	9月21日	31		①一面広告 ②前号と同一内容
	9月28日	38		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 10	10月19日	24	<p>■ 中華民國の国際的経済雑誌 Finance &amp; Commerce 誌（九月廿五日号）が、本誌前月号所載の An Outlet for Japanese Capital-The S.R.M. を殆ど全部そのまま、転載してゐる。“Japanese Investments In Manchoukuo Must Keep On Expanding” がそれである。本誌が世界的に尊重せられてをを一証左と言へよう。</p> <p>■ 英文東洋経済が生糸の記事に於いて世界的權威たるの地位にあることは、自信を以て断言し得る所だが、十月号は、毎号所載の記事の外に、生糸に関する二編の主要な論文を登載した。“Raw Silk Supply &amp; Market Outlook” と “Predicts ¥1300 Raw Silk” を参照せられ度い。</p>	①一面広告 ②新規内容
	10月26日	23		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 11	11月16日	38	<p>■ 世界的生糸人絹専門雑誌が本誌の記事の殆どそのまま、転載してゐる。The American Silk &amp; Rayon Journal, October, “Raw Silk Industry Finds Haven” を見よ。</p> <p>■ Dun and Bradstreet Monthly Review と云へば米国一流の経済雑誌なることは云ふまでもない。左は同誌から最近本誌</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>に宛てた書簡の一節。“We find the ORIENTAL ECONOMIST of great value to us in keeping abreast with the important financial and commercial developments of your country.”</p> <p>■其他、英、仏、伊、白、和を含む欧州各国は勿論、汎ゆる国々からの讃辞は一樣に、本誌が、日本及び東洋に於ける経済、文化の研究に世界的な資料を提供した点を指摘してゐる。</p>	
	11月23日	88		①一面広告 ②前号と同一内容
	11月30日	88		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. II, No. 12	12月21日	46	<p>■支那の幣制問題が国際的に捲起した波紋は頗る大きい。殊に之に依って我が国の立場が歪曲せられた節も少なくない。本誌が左の一文を以て、中正の意見を内外に宣明する所以だ。“China’s Currency Reform and the Powers”</p> <p>■統計学者として世界的に有名な劍橋大学の Prof. G. Udny Yule が最近本誌に一書を寄せた。その中に左の如き意味深き数句を見出す。</p> <p>“I have often read some of the articles (of the Oriental Economist) with interest and wish it all success. An independent journal, conducted in a scientific spirit, can do nothing but good”</p> <p>■本誌は国際的経済資料として愈々重要なものになった。次の記事は本誌九月号 Cotton Trade Outlook の転載だ。 Manchester Guardian oct. 10th, 1935 “Japan’ s Cotton Exports”</p>	①一面広告 ②新規内容

1936年

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
Vol. III, No. 1	1月11日	22	<p>■茲に第三巻第一号を諸賢に贈る。屢々繰返す如く、英文東洋経済の使命は、東洋経済事情の正しき認識を全世界に伝達せんとするにある。内外多端の折柄、新年を迎えて一層の御後援を希ふ次第である。</p> <p>■最近海外からの特別寄稿が殺到して居る。本号に於いても Mr, R. M. Findlay; Japan's Problem, An English View を掲載したが、氏は Free Trade, Peace, Goodwill among Nations を標榜する Cobden club の一員であり国際貿易政策の権威である。</p> <p>■然し乍ら、日本に関する限り、その理解に若干の遺憾なる点を見出さざるを得ない。そこで我が主幹は之に対して些か反駁的是正を試みた。Exchange Dumping Charges Refuted の併読を切望する所以である。</p>	①一面広告 ②新規内容
	1月18日	23		①一面広告 ②前号と同一内容
	1月25日	64		①一面広告 ②前号と同一内容
	2月8日	24		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 2	2月15日	24	<p>■中正にして穩健なる言論は、結局識者の支持を獲ち得る。中華民国の幣制改革に対する本誌の意見と要望は、それが些少なからざる苦言を包含するにも拘はらず、民国ジャーナリズムの賛同を受けてをる。本誌十二月号所載“China's Currency Reform and the Powers”の全文を転載し、“Far-sighted view of Possibilities”と絶賛する North China Daily News. Jan.</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>9. 1936 がそれだ。</p> <p>■特別寄稿欄は益々充実した。本号は日、独、米に於ける夫々の権威者の論文を収録した。他誌にみられざる盛観であらう。</p> <p>■主要論文〔4〕The Abortive London Conference”及び“Washington Conference Atmosphere Is Recalled”は、忌憚なき主張を内外に表明せる本誌独特の続編。</p>	
	2月22日	46		<p>①一面広告</p> <p>②前号と同一内容</p>
Vol. III, No. 3	3月14日	23	<p>☑印刷技術の根本的改善に依って、従来の面目を一新したが、その新装と共に内容も愈々充実の度合を高めた。</p> <p>☑三月号は特別付録“Trade and Industry in 1935”を添付した。昨年度の経済界を十部門に分って検討した回顧録。十三頁に亘る雄篇、此類無き労作として敢へて自讃する。</p> <p>☑国際対立の激化益々酣ならんとするに、世を挙げて混迷、その帰趨を見透し得ぬが、世界の現状である。その根因を剔決して、解脱の途を指示する救世主と欣求して止まぬが国際社会の今日だ。かゝる時局に行手を教導するはまた本誌本来の使命に属する。主要論文“International Co-operation”の説くところを玩味せられ度い。</p> <p>☑特別寄稿者ショウト氏は加奈陀商業銀行当局者だ。日加貿易調整の成った折柄、その言説は一瞥に値ひしよう。</p>	<p>①一面広告</p> <p>②新規内容</p>
	3月21日	52		<p>①一面広告</p> <p>②前号と同一内容</p>
	3月28日	24		<p>①一面広告</p> <p>②前号と同一内容</p>

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
Vol. III, No. 4	4月11日	59	<p>☑新装成って外観を一変した英文東洋経済は、これに依って、充実せる内容を更に光彩あるものとした。内外の好評を浴びつゝ、ある最近の本誌を一瞥せられ度い。</p> <p>☑我が社が本邦に於いて最も權威ある貿易研究所たることは曩に出版した『日本貿易精覽』に依つても充分察知せられるところだが、その巻頭を飾る“Japan's Foreign Trade, Past and Future”の姉妹論文として、英文東洋経済四月号は“The Future of Japan's Foreign Trade”を発表した。</p> <p>☑特別寄稿の中、“Britain and Japanese Competition”の筆者クランプ氏は倫敦某一流経済雑誌の編集者として著名な経済評論家である。</p>	<p>①一面広告 ②新規内容</p>
	4月18日	24	<p>「生糸王 チャリー氏の言葉」 My personal experience as a subscriber to The Oriental Economist for the past several months has fully convinced me that this journal is absolutely the best publication of the kind ever to come out of the Orient. Not only is the information therein contained thorough and invaluable, but the editorial viewpoint is fair and independent, to say nothing of a very ably edited raw silk column.</p>	<p>①一面広告 ②前号と同一内容。ただし、「生糸王 チャリー氏の言葉」が追記。</p>
	4月25日	35		<p>①一面広告 ②前号と同一内容</p>
Vol. III, No. 5	5月16日	30	<p>☑謂ふ所の庶政一新は我が対外關係に於て如何に具現せらるべきか。蘇連邦との国境紛争解決、日支折衝の今後、英米に対する親善の増進等々、夫等諸問題を調整する目標如何。五月号は此等の点に関して明快なる回答を与へて居る。</p>	<p>①一面広告 ②新規内容</p>



OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			☒内容は勿論、外観も亦欧米一流誌に比肩し得るとは最近本誌に対する一般的な批判だ。宜べなる哉、ダスカフ・カッセル教授は一書を寄せて、氏の最近刊“The Downfall of the Gold Standard”に本誌を引用した旨を報じて来た。	
	5月23日	22		①一面広告 ②前号と同一内容
	5月30日	64		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 6	6月20日		◇我が産業発展力の素晴らしさもさること乍ら、外国側の神経過敏さにも驚くの外はない。紐育ジャーナル・オヴ・コンマース紙（五月十三日）は“Japan as a Dye Exporter”と題し、本誌四月号所載“Japan’s Dyestuff Industry”を例に引いて、日本輸出産業の侵襲力に警報を掲げてをる。 ◇六月号は時事問題を満載した。英米の対日経済挑戦、北支密輸問題、関税改正と関係事業、金買上価格引上と産金事業、第一四半期貿易、第六十九特別議会の成果等々。その外、我が金利の動向、所得税と担税所得等の如き研究も載せてある。	①一面広告 ②新規内容 ③ページ表記なし
	6月27日	57		①一面広告 ②前号と同一内容
	7月4日	24		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 7	7月18日	59	◇対濠通商戦は愈々展開された。かゝる対外非常時に於て、我が英文東洋経済の使命は益々その重要性を増す。例へば、英濠側が如何に理不盡に振舞っても、彼等の卓抜せる宣伝力を以てせば、巧にそれをカムフラージュ出来る。とすれば、	①一面広告 ②新規内容

OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容(主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			日濠貿易の実情に疎い世界の輿論を啓蒙するには、是非共本誌の如き公正なる所論が世界中に読まれねばならない。 ◇軍備競争の再燃しつつある折柄、本誌が行ふ真摯なる国際的提案は蓋し必読を強ひ得る自信がある。 ◇特別寄稿者B・K・サルカーはベンガル大学の教授たると同時に、著名な経済評論家である。印度人の観た膨張日本！これまた看過し得ぬ好論であらう。	
	7月25日	59		①一面広告 ②前号と同一内容
	8月1日	62		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 8	8月15日	24	◇『日本の国際孤立深まる』！！これは国際日本の現実に対する深刻な警報である。英露協定の成立も、南京政府の英米依存傾向の濃化も、その包含する意味については、日本人として三省を要すべきものがあろう。 ◇深まり行く国際難局は我々に重大なる一個の示唆を与へる。結局国民的融和の実現を担当する者は我々民間人である、と。而してその突端的機関として、英文東洋経済の存在する事実を認識せられ度い。 ◇国策に関心を有する全日本人が一読を要する評論を紹介する。八月号所載ミラー教授の特別寄稿がそれだ。所論必ずしも全面的支持を獲ち得ぬまでも、その根本的思想には一脈我が胸をうつものがある。	①一面広告 ②新規内容
	8月22日	43		①一面広告 ②前号と同一内容
	8月29日	81		①一面広告

OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
				②前号と同一内容
	9月5日	60		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 9	9月19日	26	<p>◆米大統領の提唱する世界平和論は満ち足れる者の自己防衛論に過ぎない。英国は植民地、属領を手先に世界平和を攪乱するものだ。かゝる立言が不当だと云ふならば、『世界平和への途』を熟読して迷盲を開く必要がある。徹底的平和論者の徹底的世界平和策をそこに見出すであらう。</p> <p>◆アレン教授は日本経済研究の世界的権威である。英国産業組織の生成を解剖しつゝ、窃かに我が経済組織の動向に意味深き示唆を与へてゐる本誌特別寄稿は、中小産業と統制経済に関心を有する者の看過し得ぬ貴重な説論と云はねばならぬ。</p>	①一面広告 ②新規内容 ③ Chief Contents に日本語表記が追加。
	9月26日	68		①一面広告 ②前号と同一内容
	9月26日		<p>（一面右上より左下）◎海外宣伝のチャンス来る！！</p> <p>（一面右半分）英文東洋経済を利用せよ！！ 輸出は宣伝から！！</p> <p>（一面右半分）本誌は単なる宣伝雑誌ではない。独立自由の立場を護る国際的評論機関である。然るが故にこそ、その一言一句は常に世界の視聴を集める。茲に本誌がもつ宣伝力の絶大さが潜んでゐる。而してかゝる真面目にして根強き潜勢力を利用するとき、宣伝の効果は正に百パーセントだ。優秀なる海外広告機関として敢へて自薦する所以である。</p> <p>（一面左半分）英文東洋経済の信用を視よ！！</p> <p>（一面左半分）—Any one interested in</p>	①一面広告 ②新規内容（最新号の広告ではない） ③「東洋経済新報索引・昭和十一年第三四半期」巻末に掲載（ページ表記なし）

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>Japan commercial affairs would benefit substantially in keeping an courant with current developments by subscribing to the <b>Oriental Economist</b>. —H. B. Phillips, General Motors, N.Y.</p> <p>—Without doubt I shall find in the <b>Oriental Economist</b> many an interesting item which may prove most helpful in our mutual endeavors to further German-Japanese relations and to bring about a successful co-operations between our nations. —Hermann Waibel, Kommerzienrat, Frankfurt a.M.</p> <p>—I have seen one number of the <b>Oriental Economist</b>, which is very interesting, and I shall look forward to following it closely through the year. It is a great thing to have such a man of independent views who at the same time is not afraid of saying what he thinks as <b>Mr. Tanzan Ishibashi</b>. —Neil Meleolm, British North Borneo Co., London.</p> <p>—It is my intention ton closely study “<b>The Oriental Economist</b>” and on basis of the knowledge thereby obtained I intend from time to time to make short lectures in the local Rotary Club of which I am a member. —Johan Gran, Bergen, Norway.</p>	
	10月3日	80		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 10	10月17日	34	◆排英論の空気が現実日本に横溢せんとしてゐるは蔽ふべからざる事実である。がこれは決して好ましき現象ではない。かゝる危機の深化は唯だに日英両国間の不利たるに止まらず、世界平和の上から	①一面広告 ②新規内容

OE誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>みて最も憂ふべき事態であらう。</p> <p>◆かくて此の暗雲一掃に関する努力は、彼我識者間の重大責務と云わねばならぬ。本誌が、英国新聞王ロザミア卿を通じ全英に対して、我方の卒直なる提案を試みたのは実に此の意味に於てである。</p> <p>◆所謂閩南政策の顕現は必然的に南洋の一孤島グアムの存在意義を重大ならしめる〔。〕蓋しこれは太平洋上に風波を捲き起す導火線とも幻想される枯尾花だからである〔。〕幽霊の正体は速かに芟除せられねばならぬ。『米国よ、グアムを日本に譲渡せよ』との要求は決して故なき立言ではない。</p>	
	10月24日	84		①一面広告 ②前号と同一内容
	10月31日	31		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 11	11月21日	56	<p>◆公正なる言論は常に最大の説得力を持つ。オリエンタル・エコノミストが世界の識者をリードしつゝある所以は結局茲に在る。最近各国の言論界が本誌論説を慎重に採り上げ且つこれが論評に多大の頁を吝しまぬも、蓋し当然の道理であらう。而かも夫等の態度が殆ど全く、我々に対する共鳴であり、賛同である事實は果して如何なる意義を有するものか。敢へて全日本の識者に一考を煩はし度い。</p> <p>◆倫敦の一流新聞デイリー・ヘラルド、十月十九日号の四段抜きトップ記事 “Removing Barriers To Way Peace” By F. Williams, City Editor. は本誌九月号所載“The Way To Peace”への全幅的支持である。</p> <p>◆十一月号も亦国際的センセーションを</p>	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			捲き起すに違ひない〔。〕下記の内容を一瞥すれば斯る自讃も強ち自負のみとは言ひ切れぬであらう。	
	11月28日	24		①一面広告 ②前号と同一内容
	12月5日	41		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. III, No. 12	12月26日	72	<p>◆日独・日伊協定の成立、日蘇関係の悪化、日支交渉の決裂的停顿、続いて支那国乱と、このところ対外重大問題の殺到である。オリエンタル・エコノミストの使命愈々重きを加ふるは云ふまでもない。</p> <p>◆かゝる折柄、我が官僚・軍部外交の督励監視は無論必要であるが、殊に要望せられるは国民・経済外交の革新的振興である。国民と国民との厚き信頼に依拠せぬ外交は単なる砂上の楼閣だ。</p> <p>◆国民間に於ける真の諒解を促進する為めには、官報的言論は何等の効果も収め得ない。その役割を果す特権と機会に常に、自由独立の言説のみが享有する。敢へて本誌の一読を薦める所以である。</p> <p>◆十二月号の内容は使命の自覚と効果の確信にうち満ちてゐる。下掲を参照せられ度い。特に支那問題に関心を持つ人士はカン氏の寄書を看過してはならぬ。同氏は南京財政ブレン・トラストの一員だ。</p>	①一面広告 ②新規内容

## 1937年

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
	1月9日	58	<p>(右) ☒輸出増産は／宣伝から!!!</p> <p>(右) ◇世界四十余箇国の人々が英文東洋経済を読む。</p>	①1 / 4面広告 ②新規内容。ただし、最新号の広告

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			(中央) 海外宣伝のチャンス！！！！ (左) ◇真摯な有識階級層が英文東洋経済を絶讃する。 (左) ☒英文東洋経済を利用せよ！！！！ (左) □文案翻訳無料・速刻社員参上□	ではなく、OE 誌の一般案内。
Vol. IV, No. 1	1 月 23 日	26	◆一九三七年を迎へて、国際日本は愈々多事ならんとしてゐる。昨年末を以て軍縮条約から解放された列強、東西両洋に於ける軍事行動の関係諸国は益々軍備の充実に邁進するであらう。 ◆我が大膨張軍事予算も、畢竟するに、かゝる世界的情勢の反映に外ならぬが、果して日本経済はその運営に耐え得るかどうか。 ◆その成否は、一に懸つて対外関係如何に在ると云へよう。蓋し政治的にも経済的にも、国際日本の危機は本年度が最高頂だ。 ◆茲に於て乎、オリエンタル・エコノミストの使命は彌々重大となる。世界的に獲ち得た厚き信用に基き、国際日本の地位を宣揚するの責任が倍加したのである。 ◆それにつけても、望ましきは国内読者の絶大なる支援だ。即時一月号を購読して我が国民外交戦に参加されたい。	①一面広告 ②新規内容
	1 月 30 日	32		①一面広告 ②前号と同一内容
	2 月 6 日	27		①一面広告 ②前号と同一内容
	2 月 13 日	26		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV, No. 2	2 月 27 日	22	◆オリエンタル・エコノミストの評判は、お蔭を以て、益益よろしい。殊に、独立・自由・公正なる所論の故に、常に海外の絶讃を博しつゝあるは、国民外交への重	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			<p>大な寄与として、快心の限りだ。</p> <p>◆一月廿二日附週刊マンチェスター・ガーディアン紙の社説“A Courageous Appeal”二月一日附紐育タイムズ紙の“The Press and Peace”サイアンス・モニター紙（ボストン）の“Peace and the Press”等は、最近の反響の一例だが、本誌の毅然・公平なる態度に驚嘆の叫びと称讃の声を挙げてゐる。</p> <p>◆それだけに、内容の充実と改善に対する努力は、層一層と強められる。一月号以来 Business Indications 欄を設けて、財界推移の展望に資したが、二月号からは更に、Special Correspondence 欄を新設し、汎く極東の諸情勢を網羅するに努めた。</p>	
	3月6日	38		①一面広告 ②前号と同一内容
	3月27日	39		①1/4面広告 ② OE 誌の一般案内
Vol. IV, No. 3	4月3日	23	<p>◆オリエンタル・エコノミスト三月号は別冊附録をつけた。</p> <p>Trade and Industry in 1937（4月10日号以降「1936」に訂正一引用者）：A Year of Sustained Recovery がこれである。四六判四八頁の手頃な一冊に、昨年度の日本経済各部門の推移を極めて簡明に叙述して置いた。蓋し邦文の類書にも、これだけ要領の良い刊行物は稀れであらう。本号は此の貴重な付録だけでも、充分座右に備ふべき価値がある。</p> <p>◆本誌一月号掲載のシュタイン氏寄稿“The Real Income from Export Trade”と二月号における“The Barter Terms of</p>	①一面広告 ②新規内容



OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			Trade”との論争は世界経済論壇に時ならぬ話題を提供した。右社説は日本貿易研究の権威として自他共に許す我が主幹石橋湛山の執筆にかゝるものだ〔。〕三月号にシュタイン氏は再批判を寄せた。石橋は四月号に再反駁を試みるであらう。	
	4月10日	26		①一面広告 ②前号と同一内容
	4月17日	34		①一面広告 ②前号と同一内容
	4月17日	225		①1/5面広告 ②OE誌の一般案内
	4月24日	55		①1/5面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV, No. 4	5月1日	32	オリエンタル・エコノミストは四月号を以て発刊第三週年を送った。想へば此の三ヶ年間に於ける我が国際関係は未曾有の変転と危機の連続であった。而かも尚ほ現下の情勢は国際日本の地位を愈々難局に導きつゝある。 かゝる折柄、国民経済外交の尖端機関として、我がオリエンタル・エコノミストが如何にその使命を果たした事か。最近の各国主要新聞雑誌が、日本の政治経済に関しては常に本誌の記事を引用してゐる事実を顧みられ度い。	①一面広告 ②新規内容 ③レイアウト変更。本号以降、Chief Contentsの日本語表記なし。
	5月8日	32		①一面広告 ②前号と同一内容
	5月22日	51		①1/5面広告 ②OE誌の一般案内
Vol. IV, No. 5	5月29日	25	国際協調外交は我が国民大多数の声である。にも拘はらず、日本の対外的言動は	①一面広告 ②新規内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
			屢々排外的であり、多分にファッショ的であるかの如き印象を、強く諸外国に与へてゐる。かゝる折柄、現状が日本自体にとって此の上も無き不幸・不利たることは云ふまでもないところだが、その根因は、我が真情を彼等に適当に解釈してやる能力が此方に欠けている点に在る。オリエンタル・エコノミストは日本の此の欠点を補正する殆ど唯一の政治経済評論雑誌である。此の自信が単なる自負に過ぎぬかどうかは、現実に五月号を手にとって見られ度い。	
	6月5日	23		①一面広告 ②前号と同一内容
	6月12日	40		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV, No. 6	7月3日	34	国内情勢の不安動揺が延いて国際日本に及ぼす影響はまことに甚大なものがある。最近に於ける政治不安就中瀕々たる内閣の更迭は、解釈の仕様に依つては、我が国の前途に対して重大な暗影たり得る。洋の東西を問はず、ともすれば、ファッショ日本の幻影を描きたがる国の多きは、決して故無しと云ひ難い。我が国情の正しき認識眼を海外に培ふことの最も緊要なる所以は茲に在る。 オリエンタル・エコノミストは使命を右の自覚に置く唯一の英文政治経済評論誌である。六月号を巻頭論文『太平洋不可侵協定を提唱す』から逐一味読の上、一冊でも多く海外人に紹介され、ば、独り本誌ばかりの幸ではない。	①一面広告 ②新規内容
	7月10日	28		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV,	7月31日	30	日本の立場と主張とを誤りなく外国に知	①一面広告

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容 (主要目次は省略)	備考 ①サイズ②内容 ③その他
No. 7			らしめることが如何に必要であるかは、今回の北支事変や、又記憶も未だ新たな乾岔子島事件に際して朝野の等しく感を新たにせられたところであらう。而かもそのことたるや、問題が発生してからでは間に合はない。結局、平素から日本を海外に向って公平に紹介して置くほか道はない。日本に於ける唯一の英文月刊政経雑誌たるオリエンタル・エコノミストは茲に於いてその使命の愈よ重大なるを覚える次第だが、本号に於いても逸早く Review of the Month で、北支事変と満ソ国境問題を取上げ、その真相と日本の立場とを世界に鮮明することに努めた。御愛読と海外人への御紹介を切望する次第である。	②新規内容
	8月7日	26		①一面広告 ②前号と同一内容
	8月14日	28		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV, No. 8	8月21日	26	俄然日支衝突は予想せる最悪の事態を示現しつつある。七月号に逸早く此問題を取上げたオリエンタル・エコノミストは更に八月号社説の大半を割いて北支事変の歴史的背景と、北支の経済的發展の現段階とを能ふ限り詳細且厳正に解剖し我國の立場を中外に闡明した。且つまた戦時体制に移行しつつある日本の財政経済政策に対しても本誌は若干の献策を試みて来たが、幸ひにもそれらは当局によって先般実現された。今次の増税断行、金準備評価換、日銀の金利引下げがさうである。	①一面広告 ②新規内容
	8月28日	30		①一面広告 ②前号と同一内容

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
	9月4日	33		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV, No. 9	9月25日	37	支那事変は欧米諸国にも亦一大反響を惹起し、我国の一挙手一投足は彼等の凝視の的となって居る。『東洋に於ける最も権威ある英文政治経済月刊雑誌』として、既に外人間に定評あるわがオリエンタル・エコノミストは茲に支那事変の重大性並びに我が経済界の前途について忌憚なき評論を試み、併せて吾国民の所信と覚悟を中外に披瀝した。 他方現地特別通信覧を拡充し、事変推移の報導に遺憾なきを期した。大方の御援助と御叱正を乞ふ次第である。	①一面広告 ②新規内容
	10月2日	40		①一面広告 ②前号と同一内容
	10月9日	37		①一面広告 ②前号と同一内容
	10月16日	22		①一面広告 ②前号と同一内容
Vol. IV, No. 10	11月6日	25	九ヶ国条約会議が開催された。而して列強の態度は我国に対し必ずしも好意的なりとは断じ難い。それは彼等が歪曲せられたる事実の認識を基礎として居るからである。この時に当り正しき日本の姿を海外に紹介せん事を念願とするオリエンタル・エコノミストの使命は益々重大となって来た。本『十月号』はその意味に於いて内容を愈々充実し、国民使節としての使命を果さんことを期した。大方の御援助を乞ふ次第である。	①一面広告 ②新規内容
	11月13日	28		①一面広告 ②前号と同一内容
	11月27日	64		①1/5面広告

OE 誌 巻号数	『新報』 発行日	掲載 頁	内容（主要目次は省略）	備考 ①サイズ②内容 ③その他
				② OE 誌の一般案内
Vol. IV, No. 11	12月4日	26	九ヶ国条約会議は予期の如く無為に終わった。一方伊太利の防共協定参加をみて現状打破を要望する国は確然たる陣営に結成された。満州国に於ける日本の治外法権は撤廢に決し、相前後して日本産業の満州国移駐が発表された。戦局は皇軍大捷の裡に推移して居るが、之に依って我政治経済機構は一層の緊張を必要とする。茲に我がオリエンタル・エコノミスト『十一月号』は右記の如く重要問題は洩れなく取挙げた。幸ひ海外に於て頗る好評を得て居るのは偏に諸賢の御支援の賜物と感謝して居る。	①一面広告 ②新規内容
Vol. IV, No. 12	12月21日	25	茲に本年最終の十二月号を贈る。支那事変が勃発して以来、我国の対外関係は益々重要性を加ふるに至ったが、此の間にあってオリエンタル・エコノミストは常に我国の経済及び政治動向に就き正しき主張と報道を海外に紹介することを任務とした。その努力は認められ海外の本誌に対する声価は益々高まり、本誌を通じて我国に呼びかけんとする向も続出してゐる。本号所載のジャーナル・オブ・コンマース主筆ボーゲン氏よりの本社宛の特電もその一つだ。新年から一層の発展を期したいと思ふ。	①一面広告 ②新規内容

(『新報』1934年5月5日号～1938年新年特大号(ただし臨時増刊号を除く)を基に筆者作成)

資料3 石橋湛山執筆論說一覽（1934—1937年）

1934年

卷号数	分類	題名／見出し
Vol. I, No. 1	REVIEW OF THE MONTH	Commodity Prices Up—Stock Prices Leap Forward—Record Fall in Money Rates—Reflation and Easy Money—Debt Service Costs Reduced—Export Trade Progress Fair—Public Finances
	LEADING ARTICLES	The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference
Vol. I, No. 2	REVIEW OF THE MONTH	Rice Values Are Moving Up—Raw Silk backing Away from Bottom—Business Activity Is Well Sustained—Corporation Earnings Up—Easy Money Continues—Gold Reserve on the Increase—Foreign Trade Activity Sustained—Facts in Anglo-Japanese Trade
	LEADING ARTICLES	Japanese Public Finance
Vol. I, No. 3	REVIEW OF THE MONTH	Political Condition Chaotic—Financial Policies Remain Unchanged—Wholesale Price Upturn Continues—Cotton Goods Outflow Still Brisk—Industrial Production Moves Up—New Incorporations Expanding—Deposit Rates Are Reduced—U.S. Silver Reserve and the Far East—Symmetallism or Bimetallism—U.S. Reserve Requirements
	LEADING ARTICLES	Naval Reduction and National Security
Vol. I, No. 4	REVIEW OF THE MONTH	Okada Ministry Is Ushered in—Emergence of Opposition Party—Policies of New Cabinet—200 Million Yen Bond Financing—Money Easy to Continue—Commercial Bank Accounts in June
Vol. I, No. 5	REVIEW OF THE MONTH	Commodities Are Steady—Raw Silk Quality Improvement Urged—Factory Employment and Wages—Distribution of Employment by Industries—State Budget for 1935-36 Fiscal Year—Conversion on of 5% Loans Predicted
	REVIEW OF THE MONTH	Underlying Causes of Share Collapse—Short Period Money Scarce—Bank Investment Portfolio Larger—Bank of Japan's Selling Policy—Fujii

卷号数	分類	題名／見出し
Vol. I, No. 6		Reiterates Cheap-Money Policy—Earnings Status of Big Five Banks—Typhoon Damage in Kwansai District—Naval Armament Cut Conference—Manchurian Bean Recovery Steady—Trade Balance Unfavorable to Manchoukuo—North Manchuria Railway Transfer Near
Vol. I, No. 7	REVIEW OF THE MONTH	Another Violent Share Downturn—New Taxation Program of Finance Minister—Effect of New Impost on Business Analyzed—Current Plane of Stock Quotations—Commodity Prices React in October—General Trend of Commodity Prices—Drastic Cut in Farmer Income—Sustained Activity in Foreign Commerce—America Would Demolish Trade Barriers—Britain-Manchoukuo Trade and Japan
Vol. I, No. 8	REVIEW OF THE MONTH	Shares Are Backing Away from Bottom—Commodity Markets Remain Undisturbed—Money Markets Is without Changes—Yen Currency Shows Strength—Industrial Production Moves Up at Good Pace—Commercial Banking Credit Not Increased—Supplementary Budget for 1934—Budget Estimate for 1935 Period—Takahashi Becomes Finance Minister—4% State Bond Flotation Made—Foreign Commerce Gaining Both Ways

## 1935年

卷号数	分類	題名／見出し
Vol. II, No. 1	REVIEW OF THE MONTH	Short Diet Session Ends—Seiyukai Is Foiled—Present Situation—Political Color Map—Military Circles—Barnby Report versus Japan—Washington Treaty Denounced by Japan—Economic Indexes Moving Upward
	LEADING ARTICLES	Three Years of Experiment in Paper Currency
Vol. II, No. 2	REVIEW OF THE MONTH	Demand for Currency Up—Credit Outstanding of the Central Bank—Gold Reserve Is Amplified—Government Bond Financing—Open Market

卷号数	分類	題名／見出し
		Bond-Selling—Four Year Changes in Bank of Japan Accounts—Distribution of Bank Investment—Japan's Foreign Balances Ample—Purchasing Power Parity of the Yen—Gold Clause Controversy—Free Trade Era Dawning—No War While Hirota Stays
Vol. II, No. 3	REVIEW OF THE MONTH	Anti-Japanese Policy of China
		China Turns Pro-Japanese
		Britain-U.S.A. vs. Sino-Japanese Amity
		Suspicion Is Unfounded
		Sino-Japanese Trade Expands
		Early 1935 Trade Balance Adverse
		Industrial Profits Up
		Wages Tend to Move Up
Vol. II, No. 4	REVIEW OF THE MONTH	North Manchuria Rail Negotiation Concluded
		Payment of Rail Transfer Price
		Stimulus to Soviet-Japan-Manchou Trade
		Excess Import Balance Shrinks
		Long Period Money Continues to Ease
		Credit Supply Still Abundant
		Bank of Japan's Bond Portfolios Smaller
		Economic Missions Come from Abroad
		Political and Currency Unsettlements in Europe
	LEADING ARTICLES	Factory Employment and Wages
Vol. II, No. 5	REVIEW OF THE MONTH	Japan, Britain, U.S.A. Wholesale Prices
		Britain's Prices Lack Lifting Power
		Sterling Exchange Is Pegged Too Low
		Dollar Price of Japanese Commodities
		Reciprocal Commerce Agreement Drawback
		Capital Issues in First Quarter
	LEADING ARTICLES	The 1935-36 Budget



卷号数	分類	題名／見出し
Vol. II, No. 6	REVIEW OF THE MONTH	Call Money Is Cheap Again
		Change in Bank of Japan's Accounts
		Share Investment Return Is Better
		Sharp Increase in Stock Supply
		Industry at a Standstill
		Surplus Stock Non-existent
		Higher Cocoons Will Aid Farmers
		Farm Income from Cocoons
		Collapse of the Franc
	Defeat of N.I.R.A.	
	LEADING ARTICLES	Wages and Costs of Production
Vol. II, No. 7	REVIEW OF THE MONTH	North China Complications
		Recognition of Manchoukuo
		Budget for Next Year
		Commodity Prices Dip
		Share Movement Still Downward
		Business Activity Moves Downward
		Foreign Trade Progress Fair
		Trade With China Is on the Rise
	Money Market Condition Quiet	
	LEADING ARTICLES	Japan's New Industrial Revolution
Vol. II, No. 8	REVIEW OF THE MONTH	Government Issues Term's First Bonds
		State Obligations Readily Absorbed
		Savings Deposits Are on the Rise
		Takahashi Makes Bond Statement
		Depression and Armaments
		Japan-Canada Trade Hitch
	Egypt Treaty Is Abrogated	
	LEADING ARTICLES	The Banking System of Japan

卷号数	分類	題名／見出し
Vol. II, No. 9	REVIEW OF THE MONTH	Stock Market Is Buoyant
		Stock Investment Yields Well Up
		Financial & Political Uncertainties Eased
		Stability Returns to Trade & Industry
		Commodity Index Goes Up
		Foreign Trade Makes Progress
		Business Revival in America Goes On
	LEADING ARTICLES	The Banking System of Japan (Continued)
Vol. II, No. 10	REVIEW OF THE MONTH	Share Values in September
		Italo-Abyssinian Imbroglia
		Where the Stock Market Stands
		Commodity Prices Continue Upward
		Exchange Rate Fairly Stable
		Foreign Commerce Keeps on Expanding
		Bank of Japan Weekly Returns
		Money Moves Slowly Downward
	LEADING ARTICLES	The Banking System of Japan (Concluded)
Vol. II, No. 11	REVIEW OF THE MONTH	Share Market Immune to East African War
		Commodity Prices Move Up in October
		Business Index Turns Upward
		Farm Income on Increase
		1935 Crop and Prices
		Agricultural Land Values Moving Up
		Foreign Trade Is Still Favorable
		New Issue of State Bonds
	LEADING ARTICLES	A Chapter in Japanese History
Vol. II, No. 12	REVIEW OF THE MONTH	China's Currency Reform: And Japan
		Japanese Attitude Toward Autonomists
		Bullish Share Market Seen

卷号数	分類	題名／見出し
		Share Yields Not Too High
		Commodity Price Index Moves Down
		Import Trade Season Arrives
		Changes in Bank of Japan's Account
		1936 Draft Budget Adopted By Cabinet
	LEADING ARTICLES	China's Currency Reform and the Powers

1936年

卷号数	分類	題名／見出し
Vol. III, No. 1	REVIEW OF THE MONTH	Price Movement Without Trend
		Firm Undertone Sustains
		Rail Loadings on the Increase
		Import Balance of Trade Small
		Secular Trend in Foreign Trade
		Japan's Gold Production, 1935
		Gold Output Last Year
		Future Effect of Gold Increase
		Cost of Cocoon Production
	LEADING ARTICLES	Exchange Dumping Charges Refuted
	Anglo-American Combine to Check Japan Urged	
Vol. III, No. 2	REVIEW OF THE MONTH	Passing of King George V
		Accession of King Edward VIII
		Diet Is Dissolved
		Post-election Alignments
		Politics and Business
		Naval Parley in Rupture
		A Building Race Feared
		Business in January
		Activity Pace Slackens
		Pervading Prosperity

卷号数	分類	題名／見出し
	LEADING ARTICLES	Final Cocoon and Rice Estimates
		The Abortive London Conference
		Washington Conference and National Sentiment
		The Unenacted 1936-37 Budget
Vol. III, No. 3	REVIEW OF THE MONTH	Election Result
		Popular Sentiment and the Election
		Extraordinary Diet Session
		Incident of February 26
		Calm Prevails in the Capital
		Business Is Undisturbed
		Succeeding Cabinet Difficult to Form
		Business Faces Forward Confidently
	LEADING ARTICLES	International Co-operation
	Vol. III, No. 4	REVIEW OF THE MONTH
Party Cabinets in Japan		
Popular Concept of Diet and Party		
Baba Outlines Fiscal Policy		
Stock Market Shaken Badly		
Cabinet and Army		
Business Is Undisturbed		
New Bond Issues and Money Mart		
LEADING ARTICLES		The Future of Japan's Export Trade
Vol. III, No. 5	REVIEW OF THE MONTH	Imperial Message
		Out of Political, Social Dilemma
		Soviet Union's Far Eastern Armaments
		Japan-China Relations
		Relations with England, America
		3 1/2% Government Bond Issued
		Deposit Rates Marked Down

卷号数	分類	題名／見出し
		Gold purchase Price Raised
	LEADING ARTICLES	Interest Rates in Japan
		The Budgetary System of Japan
Vol. III, No. 6	LEADING ARTICLES	America, Australia, and Japan
		North China Smuggling
		Interest Rates in Japan (Continued)
Vol. III, No. 7	REVIEW OF THE MONTH	Trade War with Australia
		Conversion Successful
		“Normalcy” Restored to Short-Term Money
		Cheaper Interest Terms for Corporates
		Commodity Prices Hit Year's Peak
		Stocks Revert to Pre-incident Level
		Cabinet Begins Policy Sessions
	LEADING ARTICLES	Interest Rates in Japan (Continued)
	BOOKS AND PUBLICATIONS	A Hundred Years of Joint Stock Banking / By W. F. Crick and J. E. Wadsworth
Vol. III, No. 8	REVIEW OF THE MONTH	Commodity Prices Unchanged-to-Firm
		Shares under Pressure of Tax Increase Plans
		Unprincipled News Handling
		Share Market after the Panic
		Bourses in Japan
		Exchange Shares Are Hard Hit
		1937-'38 Budget Not Ready
	LEADING ARTICLES	Interest Rates in Japan (Concluded)
Vol. III, No. 9	REVIEW OF THE MONTH	Chengt'u Incident
		Further 3 1/2% Bonds for Conversion
		More Debt Conversion
		Bond Yields to Be Lower
		Capital Issue Market Active

卷号数	分類	題名／見出し
		Government Disbursements
		Production, Prices and Foreign Trade
	LEADING ARTICLES	The Way to Peace
	BOOKS AND PUBLICATIONS	Nippon: A Charted Survey of Japan, 1936 / By Tsuneta Yano and Kyoichi Shirasaki, translated into English by Z. Tamotsu Iwado
Vol. III, No. 10	REVIEW OF THE MONTH	French Franc Goes Off Gold
		French Move and Japan
		Yen and Pound Value Is Adjusted
		World Monetary and Economic Conference
		Tripartite Accord Cooperation Withheld
		Japan and China Relations
		New State Bonds and Tax Increase
	LEADING ARTICLES	Anglo-Japanese Co-operation
Vol. III, No. 11	REVIEW OF THE MONTH	Gold Again Flows toward America
		Why This Gold Efflux?
		Communism vs. Fascism
		Japan-China Parley Progress Is Slow
		Government Bonds Slide Backward
	LEADING ARTICLES	Japan Thwarts Inflation
Vol. III, No. 12	REVIEW OF THE MONTH	Draft Budget of 1937-38 Term
		Analysis of Budget Increase
		Finance Minister Makes Announcement
		Diet Reform Controversy
		War Minister Terauchi Explains
		Sian-Fu Coup and Japan's Diplomacy

## 1937年

卷号数	分類	題名／見出し
Vol. IV, No. 1	REVIEW OF THE MONTH	1936 Increase in State Securities
		Easy Money Continues
		World Commodity Rise Reflected
		Foreign Exchange Stabilization
		Import Exchange Subject to License
		International Payments in 1935-36
		Relations with Foreign States
		Tariff Reform and the Diet
	LEADING ARTICLES	The 1937 Outlook
Vol. IV, No. 2	REVIEW OF THE MONTH	Shares Aloof to Political Crisis
		Bond Market Undisturbed
		Break in Japan Bonds Abroad
		Commodities Keep Up Steady Gait
		Foreign Trade Expansion Marked
		Character of New Ministry
	LEADING ARTICLES	The Political Crisis
Vol. IV, No. 3	REVIEW OF THE MONTH	Freedom of Speech Returns to Diet
		Emperor Meiji's Democratic Oath
		Share Market Is Active and Higher
		Japan Prices and World Parity
		Gold Shipment Goes Forward
		New Foreign Minister Outlines China Policy
		Economic Bloc Not Necessary
		World Prices and Japan
		Take to the Broad Highway
	LEADING ARTICLES	Colonial Open Door
Vol. IV, No. 4	REVIEW OF THE MONTH	Dissolution a Surprise
		Fascist Regime an Impossibility

卷号数	分類	題名／見出し
		Shares in Upheavals
		Commodity Prices Soar
		Foreign Trade Gains in March
		Business Promotion Heaviest in Year
		Short Term Money Firm
		Bank of Japan Conditions
		Semi-government Bank Repayments
		Bank Rate Cut or Bond Yield rise?
		Final 1936 Period Deficit Loan Bonds
		LEADING ARTICLES
Vol. IV, No. 5	REVIEW OF THE MONTH	Election Returns
		Hayashi to Stand Pat
		International Cooperation
		Britain and North China
		Finance Minister Yuki's Address
		Emergency Price Commission Formed
		Productive Resources Amplified Rapidly
		Gold Buying Prices Raised
		Labor Shortage and Walkouts
		LEADING ARTICLES
Vol. IV, No. 6	REVIEW OF THE MONTH	Hayashi Ministry Makes Sudden Exit
		Right Reformists without Policies
		Konoe Cabinet Is Installed
		Share Market Is Reactionary
		Wholesale Prices Are Losing Ground
		Warehoused Stocks Rise as Prices Fall
		Adverse Import Balance Growing
		LEADING ARTICLES



卷号数	分類	題名／見出し
Vol. IV, No. 7	REVIEW OF THE MONTH	Amur River Controversy
		Soviet-Japan Relations
		Lukowkiao Incident
		Japan's Position in North China
		Chinese Divisions Ordered Northward
		Konoe Ministry Set to Work
	LEADING ARTICLES	Foreign Exchange Control
	BOOK REVIEWS	The Theory of Forward Exchange / By Paul Einzig
Vol. IV, No. 8	REVIEW OF THE MONTH	North China Crisis Expenses
		Emergency Tax Increase Decided On
		Mounting Bond Emissions
		Bank of Japan Rate Reduction
		Bank of Japan Eligible List
		Gold Purchases and Shipments
		Revaluation of Gold Backing
		Balance of International Payments
		LEADING ARTICLES
Vol. IV, No. 9	REVIEW OF THE MONTH	Extraordinary Diet Session Is Convened
		Shanghai Becomes Scene of Struggle
		Supplementary China Incident Expenditure
		Conflict Expenses ¥2,600 Million
		Financial Burden and Resources
		Bond-Financing Policy Unsound
		Foreign Trade and Investment Control
		LEADING ARTICLES
Vol. IV, No. 11	REVIEW OF THE MONTH	Italy Adheres to Anti-Red Pact
		Alliance of "Have Nots"
		Opposing Camps of Nations
		Nine Power Pact Parley

卷号数	分類	題名／見出し
		Treaty Incompatible with World Conditions
		Wartime Expenditure Still Negligible
		Invisible Trade in 1936
	LEADING ARTICLES	Aikawa Interest Enters Manchoukuo
Vol. IV, No. 12	REVIEW OF THE MONTH	Rapid Developments of War Situation
		Protracted War Benefits Japan
		Japan's Demand May Become Heavy
		Fundamental Peace Terms
		Bond Emission and Central Bank
		New Budget Conjectures

(OE 誌1934年5月号～1937年12月号を基に筆者作成)